

資料

凡 例

- (1) 掲載資料は、原則として 2012 年 3 月 31 日までのものとした。
- (2) 用字・用語は、原則として資料原文のままとし、一部横組に組み替えた。
- (3) 表中の社名表記は、必要に応じ以下の略称を用いた。

YD：ヤンマーディーゼル株式会社

YN：ヤンマー農機株式会社

1 理念

1937 | 1934(昭和9)年に山岡孫吉が初めて掲げ、1937年に正式にモットーとした。

モットー

燃料報国



1942 | 1942(昭和17)年2月、山岡内燃機株式会社が従業員の公募により社是を決定。以後、朝会で唱和した。

社是

一、報恩
報恩は道義の精髓たり
生命の光澤たるや、なべて大小無盡の恩恵にかかるるなし、されば一切感謝の知性を徹して、その酬ひるところを大ならしむ人間の道、人性美德の香煙たり
乃ち點じて社是の睛とす

一、和協
和協は共存の基幹たり
私心を滅して大同に就く、奉公の道亦茲に據らざるなり、されば一切行動の原理を義に求め、挺身協力互に個性を重んじて我に執りせず、敬愛つねに交へて和親す、結集美を濟し、團結また自ら固からむ
乃ち獻じて社是の体とす

一、至誠
誠心は萬行の大本たり
至誠に發して至誠に己む、境涯の清純このところを措きて他あるなし、されば才智秀で技に長ずと雖も、裡に誠實のこもらうなくば須ひて之を尊しとせず、誠心こそは本源たり
乃ち銘じて社是の魂とす

1968 | 1968(昭和43)年1月、ヤンマーディーゼル株式会社は近代的な経営理念の確立を目指し、社是を改定した。

社是

綱領

ディーゼル機関を企業の基盤とし、経済的原動機の普及につとめ、農・工・漁業の合理化と近代化をはかり、世界文化の向上に寄与する

信條

- 一、伝統ある開拓者精神を堅持する
- 一、顧客第一主義に徹する
- 一、独創的技術開発に邁進する
- 一、「ヤンマー」の声価を高揚する
- 一、共存共栄を旨とする

精神

- 一、和
- 一、感謝
- 一、誠實

使命と抱負

小形ディーゼル機関を開発し、その実用化と普及に世界で初めて成功したのは当社であります。熱効率が高く、経済性に優れたディーゼル機関こそ、石油資源に乏しいわが国の農・漁村の機械化と一般産業用に普及させるべき原動機であるという信念のもとに、当社は戦前戦後から一貫して「燃料報国」を標榜し、ひたすら、ディーゼル機関の生産とその販売・普及に努め、今日まで発展して参りました。

現在、小は数馬力から大は数千馬力にわたる各種ディーゼル機関をあらゆる産業の原動機として、陸に海に、農・漁村の隅々まで供給しております。

また、わが国から海外諸地域へ輸出されるディーゼル機関の約70%をヤンマーブランドで占め、130ヶ国への輸出実績を持つとともに、海外へも広く企業進出し、生産・販売に活躍しています。

今後、さらに経済性に優れたディーゼル機関を基盤に、各種作業機との組み合わせによる新商品ならびに新市場の開拓に努め、農・漁村の機械化・近代化による食料増産、一般産業用への普及を以って国家社会の発展に寄与するとともに、広く世界の福祉と産業の近代化に貢献し、あわせてヤンマーグループの繁栄を期するものであります。

1992 | 1992(平成4)年3月、創業80周年を機に創業の精神に基づいた企業理念、経営姿勢、行動規範を制定した。

創業の精神

美しき世界は感謝の心から

企業理念

わたしたちヤンマーグループは、
独創的な技術とこころに響くふれあいで
新しい価値を世界に提供し、
人々の豊かなくらしと地球環境との
美しい調和を追求します。

経営姿勢

1. 価値創造への挑戦
 - ①独創性の追求
 - ②市場からの発想
2. 人と社会にあたたかい経営
 - ①お客様、取引先、社員の幸せの追求
 - ②企業市民としての社会貢献

行動規範

1. 将来重視の価値判断
2. 現状を打破する発想と行動
3. 現場・現物の重視
4. 徹底した議論と着実な実行

2010 | 2010(平成22)年5月発表。「Solutioneering」は、SolutionとEngineeringの造語で、ヤンマーの強みである工学技術(Engineering)を駆使し、お客様が抱える課題や問題点を解決していくことを表す。

ブランドステートメント

Solutioneering Together

2012 | 2012(平成24)年1月にミッションステートメントと行動指針を改訂した。ミッションステートメントは、ヤンマーグループの社会的存在意義・使命を表し、社員の求心力を高め、ミッション経営の根幹を成す概念である。

ミッションステートメント

わたしたちは
自然と共生し
生命の根幹を担う
食料生産とエネルギー変換の分野で
お客様の課題を解決し
未来につながる社会と
より豊かな暮らしを実現します。

行動指針 (YANMAR11)

1. お客様にとっての価値を自問自答し、最適なソリューションを提供せよ。
2. 現場、現物、現実を直視せよ。
3. 結果を出すことに執念を持て。
4. 受け身になるな。自らが活動の起点となれ。
5. 世界で勝てるスピードで動け。
6. 当たり前を疑え。創意工夫せよ。
7. あらゆる壁を壊せ。連携し、総合力を發揮せよ。
8. 同質化するな。異なる意見をぶつけあえ。
9. 安住するな。世界に挑め。
10. 将来目標を持て。自分を磨け。
11. 社会規範を遵守せよ。社会課題の解決に貢献せよ。

経営者行動指針

1. 社員に夢・ビジョンを語る
2. 経営会議体を活性化し、意思決定の質を高める
3. お客様・パートナーと積極的に対話する
4. 事業の構造改革に挑戦する
5. 後継人材を育成する

2-1 原始定款

株式会社山岡発動機工作所 定款

第一章 総 則

第 一 條 當會社ハ株式會社山岡発動機工作所ト稱ス

第 二 條 當會社ハ左ノ業務ヲ營ムヲ目的トス

(イ) 發動機及ビ各種農工具機械類ノ製作並ニ取次委託販賣及土地、證券投資

(ロ) 前記業務ヲ遂行スルニ必要ナル附帶事業

第 三 條 當會社ノ資本ノ總額ハ金參百萬圓トス

第 四 條 當會社ハ本店ヲ大阪市ニ支店ヲ東京市、旭川市、福岡市、京城及臺北ニ置ク但シ必要

アルトキハ其ノ他ノ場所ニ支店ヲ設置スルコト得

第 五 條 當會社ノ公告ハ大阪朝日新聞ニ掲載シテ之ヲ爲ス

第二章 株 式

第 六 條 株式ノ總數ヲ六萬株トシ壹株ノ金額ヲ金五拾圓トス

第 七 條 當會社ノ株券ハ記名式トシ拾株券、五拾株券、百株券ノ參種トス

第 八 條 株金第壹回ノ拂込金額ハ金拾貳圓五拾錢トシ第貳回以後ノ拂込金額、期日及場所ハ取締役會ニ於テ決定シ拂込期日ノ貳週間前ニ各株主ニ之ヲ通知ス

第 九 條 株主ガ株金拂込期日マデニ拂込ヲ爲サザルトキハ其ノ拂込ムベキ金額ニ對シ遲延日數ニ應シ金百圓ニ付キ壹日金四錢ノ割合ヲ以テ延滞利息ヲ徵収ス

尙之ニ因リテ生ジタル損害ヲ賠償スルモノトス

第 十 條 株主ハ住所氏名及印鑑ヲ會社ニ届出ヅベシ

又變更シタルトキ同ジ

第 十壹 條 當會社ノ株式ハ取締役會ノ承認アルニ非ザレバ之ヲ他ニ譲渡スルコトヲ得ズ株券ノ裏書ニ依ル株式ノ譲渡ハ之ヲ禁止ス

第 十貳 條 取締役會ガ株式ノ譲渡ヲ承認シタルトキ名義ノ書換ヲ請求スルモノハ當會社所定ノ書式ニ依ル名義書換請求書ニ譲渡人及譲受人記名捺印シ株券ノ相當欄ニ譲受人記名捺印シテ之ヲ添附シ會社ニ提出スペシ

相續遺贈又ハ法律上ノ原因ニ依リ且ツ前條取締役會ノ承認ヲ得テ株式取得ノ爲名義書換ヲ請求スル者ハ前項ノ手續ニ其ノ事實ヲ證明スベキ書面ヲ添附スルヲ要ス

第 十參 條 株券ノ紛失又ハ盜難ノ爲新株券ノ交附ヲ請求スルモノハ當會社所定ノ書式ニ依ル請求書ニ記名捺印シテ提出スペシ

會社ハ請求者ノ費用ヲ以テ參日以上公告シ參拾日ヲ經テ他ヨリ異議ノ申出ナキトキハ當會社ニ於テ相當ト認ムル貳人以上ノ保證人ヲ立テシメ新株券ヲ交附スペシ

異議ノ申立ヲ爲ス者アルトキハ裁判所ノ判決ニ依リ權利者ナルコトヲ證明スルニ非ザレバ新株券ヲ交附セズ

株券ガ災害ニ罹り滅失シタル場合ニ於テ事實判明シタルトキハ新株券ヲ交附ス其ノ判明セザルトキハ前項ノ例ニ依ル

株券ノ毀損又ハ種類變更ノ爲新株券ノ交附ヲ請求スル者ハ當會社所定ノ書式ニ依ル請求書ニ記名捺印シ其ノ株券ヲ添附シ提出スペシ

毀損汚染ノ爲株券ノ真正ナルヲ鑑別シ難キトキハ第一項ノ例ニ依ル

前三項ノ場合ニ於テ新ニ交附スル株券壹枚ニ付手數料金五拾錢ヲ納付スペシ

第拾四條 每決算期最終日ノ翌日ヨリ定期株主總會終結ノ日迄株主名義ノ書換ヲ停止ス臨時總會ノ場合ハ總會招集通知ノ日ヨリ其總會終了迄之ヲ停止ス

第三章 株主總會

第拾五條 當會社ノ定期株主總會ハ每年十二月決算締切後壹ヶ月以内ニ招集シ臨時總會ハ必要ノ場合ニ社長隨時之ヲ招集ス

第拾六條 各株主ノ議決權ハ其ノ所有ノ株數壹株ニ付壹個トス

第拾七條 株主ハ代理人ヲ以テ議決權ヲ行ハントスルトキハ當會社ノ株主ニ限り代理セシムルコトヲ得

但シ代理權ヲ證明スル書面ヲ差出スコトヲ要ス

第拾八條 總會ノ決議ハ法令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除ク出席シタル株主ノ議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲ス

第拾九條 總會ニ於ケル議事ノ經過要領及其ノ結果ハ之ヲ議事錄ニ記載シ議長並ニ出席シタル取締役、監査役及株主貳名之ニ記名捺印スペシ

第貳拾條 總會ノ議長ハ社長之ニ當ル社長事故アルトキハ專務取締役之ニ當リ社長及專務取締役事故アルトキハ他ノ取締役之ニ任ズ取締役總テ事故アルトキハ出席株主中ヨリ之ヲ選任ス

第四章 役 員

第貳拾壹條 當會社ノ役員ハ取締役參名以上監査役壹名以上トシ別ニ取締役會ノ決議ニ依リ相談役及顧問ヲ嘱託スルコトヲ得

第貳拾貳條 取締役ハ百株以上ノ株主中ヨリ監査役ハ五拾株以上ノ株主中ヨリ株主總會ニ於テ之ヲ選任ス

但シ投票ノ場合ニ於テ得票同數ナルトキハ抽籤ニ依ル

第貳拾參條 取締役ノ任期ハ參ヶ年監査役ノ任期ハ貳ヶ年トス

但シ任期中ノ最終ノ配當期ニ關スル定期總會以前ニ任期満了スルトキハ其ノ總會ノ終
結ニ至ルマデ之ヲ伸長ス

第貳拾四條 取締役又ハ監査役中缺員ヲ生ジタルトキハ株主總會ヲ招集シテ補缺選任ス
但シ法定ノ人員ヲ缺カザルトキハ其ノ補缺ヲ次回ノ株主總會又ハ次ノ改期マデ延長ス
ルコトヲ得

第貳拾五條 取締役ハ各自所有ノ株式百株ヲ其ノ在任中監査役ニ供託スルコトヲ要ス
第貳拾六條 取締役ハ互選ヲ以テ社長、專務取締役、常務取締役ヲ定ムルコトヲ得
社長ハ會社ヲ代表シ株主總會及取締役會ノ議長トナリ其ノ決議ニ基キ會社全般ノ業務
ヲ處理ス
専務取締役ハ社長ヲ補佐シ業務ヲ執行ス

第貳拾七條 取締役及監査役ノ報酬ハ壹ヶ年金參萬五千圓以内トシ取締役監査役ノ協議ニ依り之
ヲ定ム

第五章 計 算

第貳拾八條 當會社ハ十二月二十一日ヨリ翌年十二月二十日ヲ一營業年度トシテ每營業年度ニ決算
ヲ爲ス

第貳拾九條 每營業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル殘額ヲ利益トシ之ニ前期總繰越金ヲ加算
シ左ノ順序ニ依リ之ヲ處分ス必要アルトキハ特定ノ積立金ヲ設クルコトヲ得
一、法 定 積 立 金 百分ノ五以上
二、別 途 積 立 金 百分ノ五以上
三、退 職 基 金 百分ノ五以内
四、役 員 賞 與 金 百分ノ貳拾以内
五、株 主 配 當 金 若 干
六、後 期 繰 越 金 若 干

第參拾條 別途積立金ハ取締役會ノ決議ニ依リ且ツ監査役ノ承認ヲ經テ缺損ノ填補建造物ノ改良
費若クハ利益少額ノ場合ニ於ケル配當金等ニ充當スルコトヲ得ルモノトス

第參拾壹條 利益配當金ハ其ノ配當ヲ議決シタル總會當日ノ株主ニ之ヲ拂渡スモノトス

滋賀縣伊賀郡南富永村大字東阿閉八拾四番屋敷

山 岡 榮太郎

兵庫縣武庫郡精道村大字打出字鄉ノ本拾八番地

丸 中 新 一

兵庫縣武庫郡本山村大字森貳拾番地

村 上 廣 三

大阪府豐能郡豊中町大字櫻塚壹千壹百拾番地

山 岡 源 吾

東京市下谷區上野清水町七番地

木 村 健毘古

東京市京橋區横町貳丁目七番地ノ四

大 石 亮 一

旭川市九條通拾壹丁目左貳號

更 谷 真 清

京城府岡崎町六番地

仲 松太郎

株式會社山岡發動機工作所設立ノ爲商法第百貳拾條及百貳拾貳條ニ依リ本定款ヲ作成シ發起人左
ニ記名捺印ス

昭和六年貳月拾壹日 村 上 廣 三

山 岡 孫 吉

山 岡 榮太郎

丸 中 新 一

山 岡 源 吾

木 村 健毘古

大 石 亮 一

更 谷 真 清

仲 松太郎

(原文は縦書き)

附 則

第參拾貳條 當會社ノ負擔ニ歸スヘキ設立費用ハ金壹千圓以内トス

第參拾參條 當會社發起人ノ住所氏名左ノ如シ

大阪市北區茶屋町六拾貳番地

山 岡 孫 吉

2-2 現行定款

制定：昭和 11 年 1 月 28 日

- 略 -

改正：平成 23 年 6 月 17 日

ヤンマー株式会社 定款

第 1 章 総 則

(商号)

第 1 条 当会社は、ヤンマー株式会社と称し、英文では YANMAR CO.,LTD. と表示する。

(目的)

第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 内燃機関、農業機械、林業機械、船舶、船舶用機器、土木・建設機械、運搬機械、発電機、工作機械、油圧機械、冷凍機械、厨房機器、冷暖房・空調機器、ガス・石油機器、空気・ガス圧縮機、動力伝動装置、産業用無人ヘリコプターの製造、修理、販売ならびに賃貸
- (2) 前号に該当する中古品の売買、交換、修理ならびに委託売買
- (3) 鋳造品、粉末冶金、金型、セラミックスの製造、販売
- (4) 通信機器、電気制御機器、電気監視機器の製造、修理、販売ならびに賃貸
- (5) 石油製品、肥料、医薬品、農薬、医療材料・医療用具の製造、販売
- (6) バイオテクノロジーによる農水産物、生物飼料の生産、加工ならびに販売
- (7) 水質汚濁防止装置、廃棄物処理装置、排液処理装置、井水濾過装置、散水装置の製造、修理、販売ならびに賃貸
- (8) 生鮮食料品の運搬用冷蔵設備および魚介類養殖設備の製造、修理、販売ならびに賃貸
- (9) 農畜水産物、種苗、園芸用品、スポーツ用品、飲食料品、日用雑貨品、衣料品の販売
- (10) 前各号に係るもののが輸出入業務
- (11) 一般土木建築工事、電気工事、電気通信工事、機械器具設置工事、管工事、上下水道施設工事、給排水衛生設備工事の請負、設計ならびに監理
- (12) 農業用プラント、公害防止・環境衛生関連プラントの請負、設計ならびに監理
- (13) 道路貨物運送業、水運業、貨物運送取扱業、倉庫業、梱包業

- (14) 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理ならびに開発、造成に関する事業
- (15) 情報処理・通信システムならびにその他の情報サービス業
- (16) 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業、生命保険募集に関する業務
- (17) 各種イベントの企画・立案ならびに実施、斡旋およびその請負業務
- (18) 旅行業または旅行業者代理業、宿泊施設・スポーツ施設および駐車場の経営
- (19) 労働者派遣事業
- (20) 警備業、建物の清掃および各種設備機器の運転・保守・管理
- (21) 債権買取、金銭の貸付、信用保証業務および有価証券の保有・運用
- (22) 総合リース業
- (23) 前各号に掲げた事業のコンサルティング、エンジニアリング、技術・ノウハウの開発、販売
- (24) その他投資を為しましたは会社設立の発起人となること
- (25) 前各号の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式もしくは持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配、管理すること
- (26) 前各号に付帯関連する一切の事業ならびに投融資

(本店の所在地)

第 3 条 当会社は、本店を大阪市に置く。

(機関)

- 第 4 条 当会社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。
- (1) 取締役会
 - (2) 監査役
 - (3) 監査役会
 - (4) 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数と種類)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は 2 億 9 千万株とし、このうち 1 億 9 千万株は普通株式、

1億株は優先株式とする。

(優先株式)

第 7 条 当会社が発行する優先株式の内容は、次のとおりとする。

(1) 当会社は、第 45 条に定める剰余金の配当を行うときは、優先株式を有する株主（以下、「優先株主」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）に先立ち、優先株式の発行価額に、それぞれの事業年度毎に年率 5% を乗じて算出した額を上限として期末配当金（以下、「優先配当金」という。）を支払う。

(2) ある事業年度において優先株主に対して支払う優先配当金の額が、前号の優先配当金の額に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下、累積未払配当金という）については、優先配当金および普通株主に対する期末配当金に先立って、これを優先株主に支払う。

(3) 当会社は、優先株主に対しては、第 1 号の優先配当金を超えて配当はしない。

(4) 当会社は、残余財産を分配するときは、優先株主に対し、普通株主に先立ち、優先株式の発行価額相当額を支払うものとし、また、優先株主に対しては当該金額以外の残余財産の分配は行わないものとする。ただし、累積未払配当金がある場合は、その相当額を残余財産の分配に先立って支払う。

(議決権のない株式)

第 8 条 当会社が発行する優先株式は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会においてすべての決議事項に関して議決権を有しない。

(優先株式の取得および消却)

第 9 条 当会社は、いつでも法令の手続きに従い優先株式を取得し、消却することができる。

(取得条項付株式)

第 10 条 当会社は、優先株式の全部またはその一部につき、発行日の翌日から 10 年を経過後、いつでも取得することができる。この場合における取得金額は、優先株式の発行価額相当額に優先配当金を取得日の属する事業年度の初日から取得日までの日数（初日および取得日を含む）で日割りした額を加算した額とする。

(株券の発行)

第 11 条 当会社は、株式に係る株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第 12 条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2 次の各号に掲げる場合には、前項の承認機関は代表取締役とする。

(1) 株主間の譲渡

(2) 当会社の役員持株会または従業員持株会を譲受人とする譲渡

(株式の売渡請求)

第 13 条 当会社は、相続その他の一般承継により当会社の株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

(株式の割当てを受ける権利等の決定)

第 14 条 当会社は、当会社が発行する株式または処分する自己株式を引き受ける者の募集をする場合において、株主に当該株式の割当てを受ける権利を与える旨、募集事項および会社法第 202 条第 1 項各号に掲げる事項を取締役会の決議によって定めることができる。

(株式取扱規程)

第 15 条 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

第 3 章 株主総会

(招集)

第 16 条 当会社の定時株主総会は、毎年 6 月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに隨時これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第 17 条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

(招集権者および議長)

第 18 条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2 取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

- 第19条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。
- 2 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

- 第20条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。
- 2 株主または代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。

第4章 取締役および取締役会

(員数)

- 第21条 当会社の取締役は、20名以内とする。

(選任方法)

- 第22条 取締役は、株主総会において選任する。
- 2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う。
- 3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(任期)

- 第23条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

- 第24条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。
- 2 取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

- 第25条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

- 2 取締役社長に欠員または事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(取締役会の招集通知)

- 第26条 取締役会の招集通知は、会日の5日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。
- 2 取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

- 第27条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。
- 2 前項の規定に係わらず、当会社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があつたものとみなす。

(取締役会規程)

- 第28条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(報酬等)

- 第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益(以下、「報酬等」という。)は、株主総会の決議によって定める。

(取締役の責任免除)

- 第30条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- 2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 監査役および監査役会

(員数)

- 第31条 当会社の監査役は、5名以内とする。

(選任方法)

第32条 監査役は、株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う。

(任期)

第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

第35条 監査役会の招集通知は、会日の5日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

- 2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。

(監査役会の決議方法)

第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

(監査役会規程)

第37条 監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。

(報酬等)

第38条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(監査役の責任免除)

第39条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

- 2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 会計監査人

(選任方法)

第40条 会計監査人は、株主総会において選任する。

(任期)

第41条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

(報酬等)

第42条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。

(会計監査人の責任免除)

第43条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第7章 計 算

(事業年度)

第44条 当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当の基準日)

第45条 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

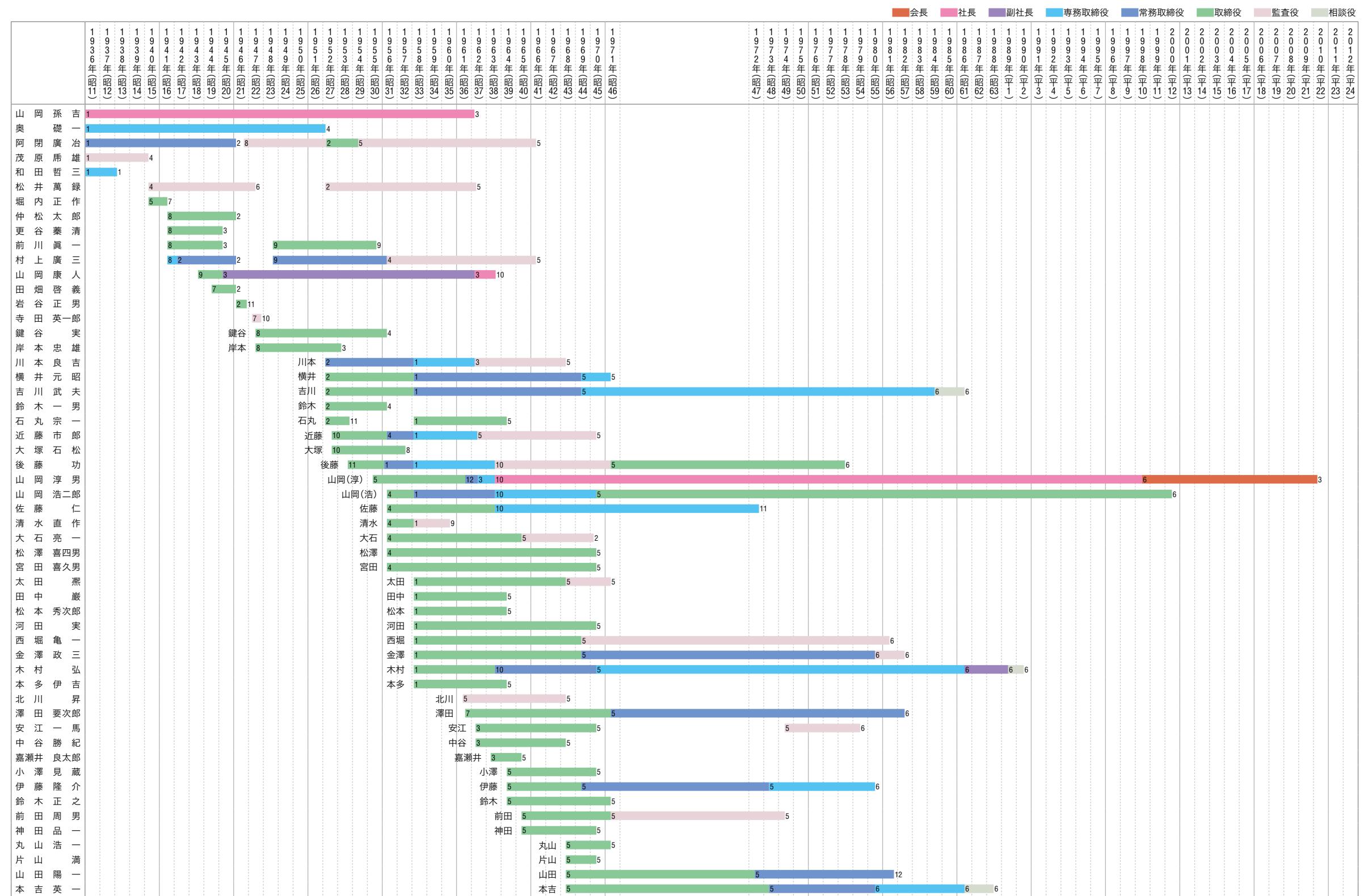
- 2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

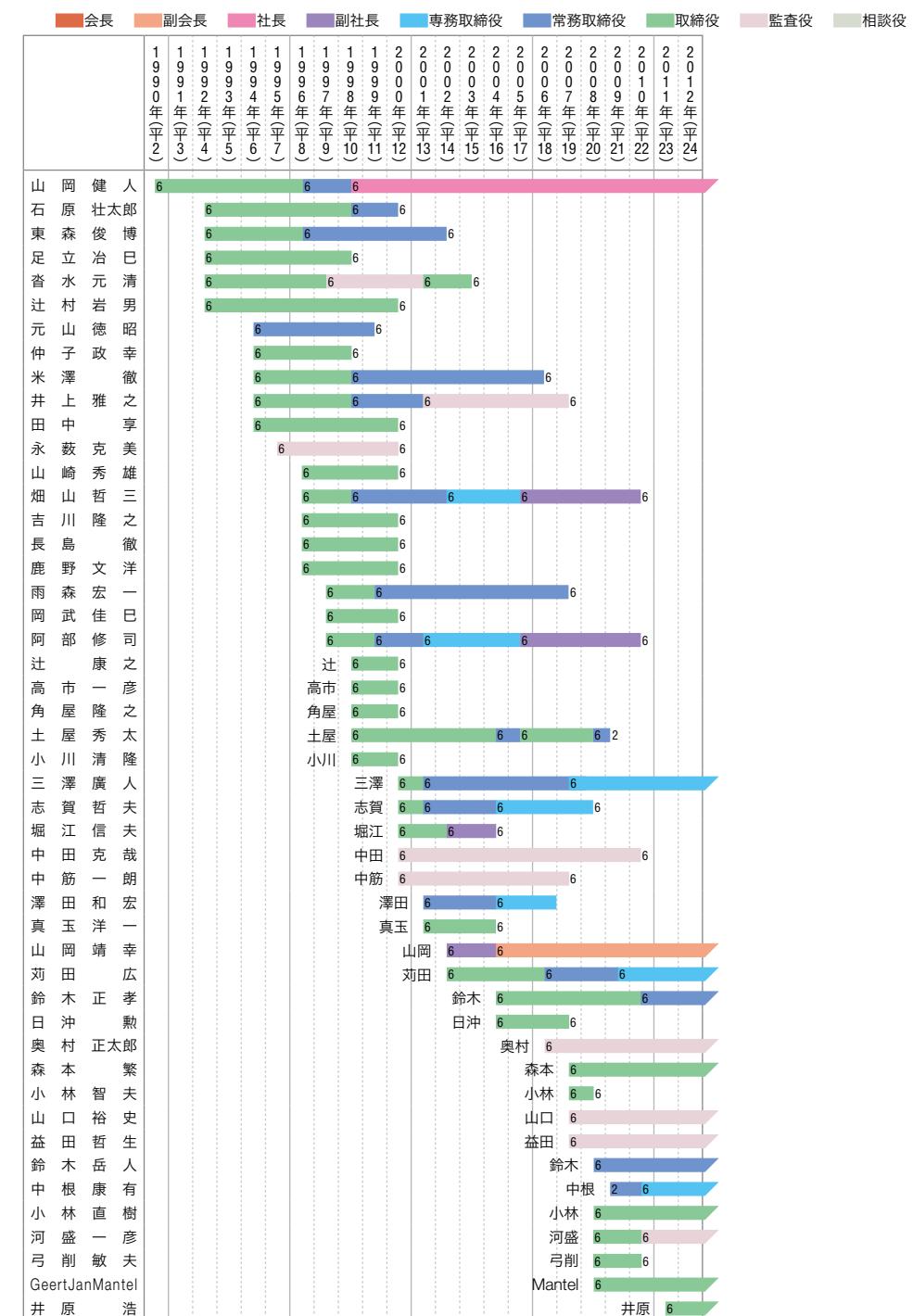
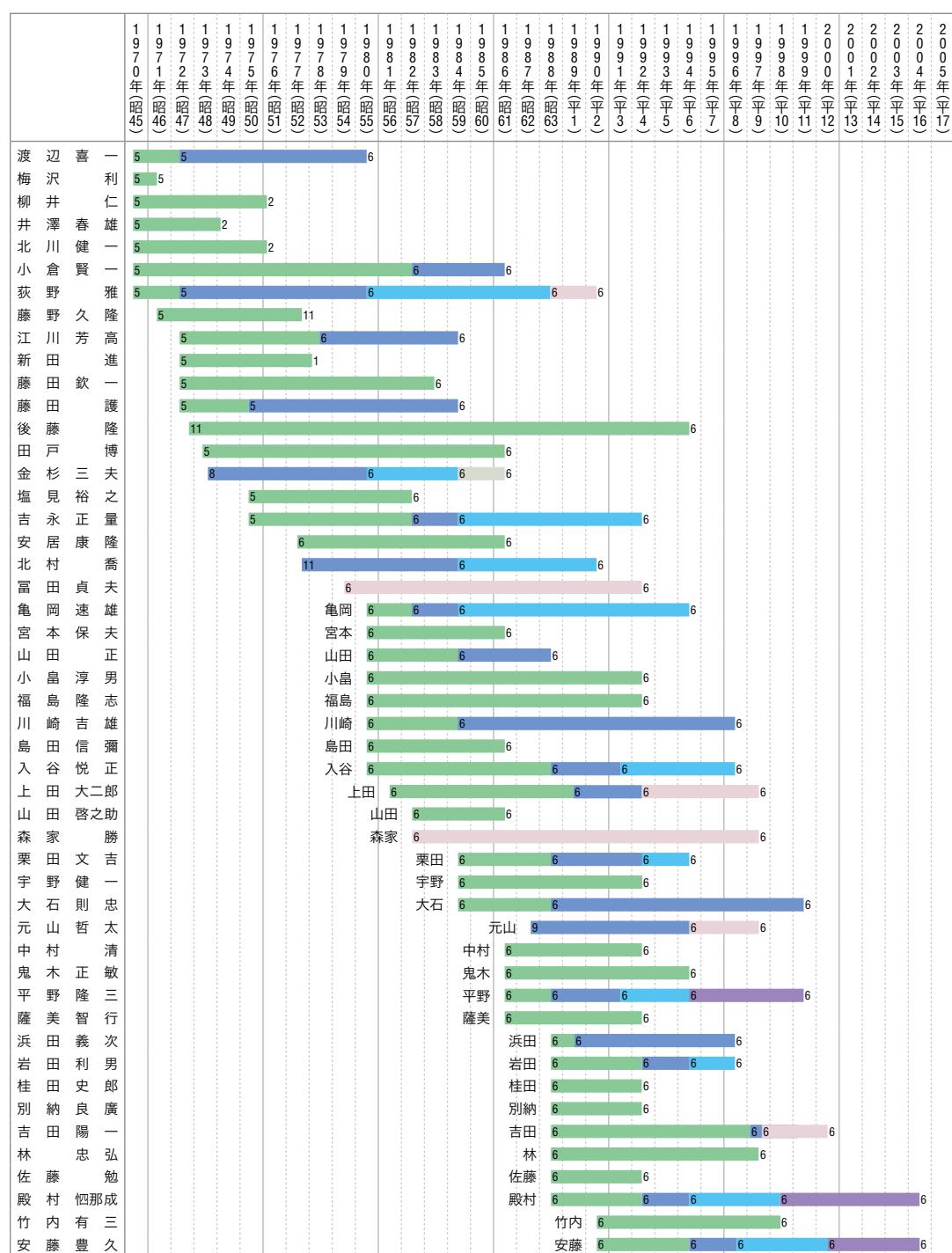
(配当金の除斥期間)

第46条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

3 歷代役員任期一覽

3 歷代役員任期一覽

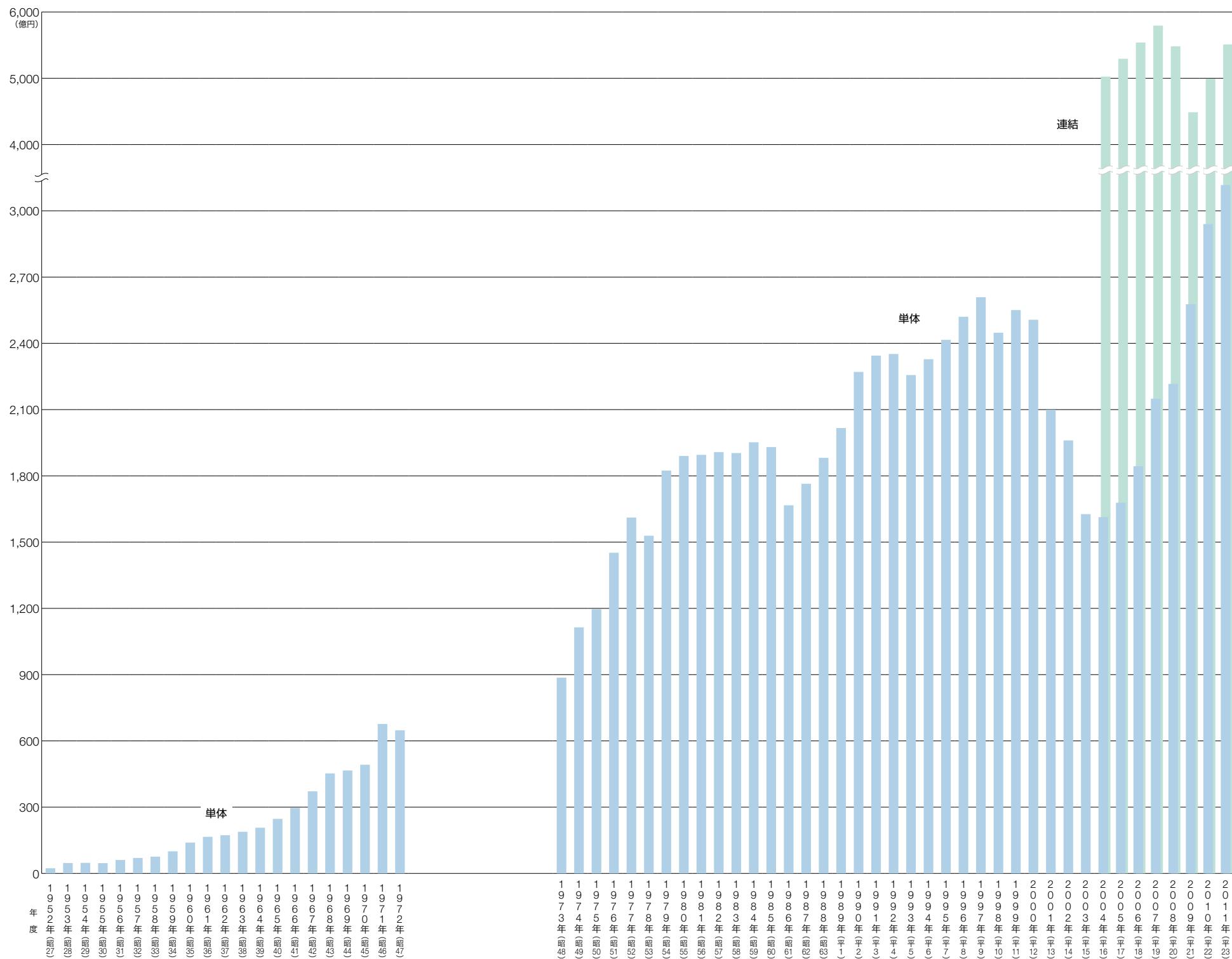




4-1 売上高の推移

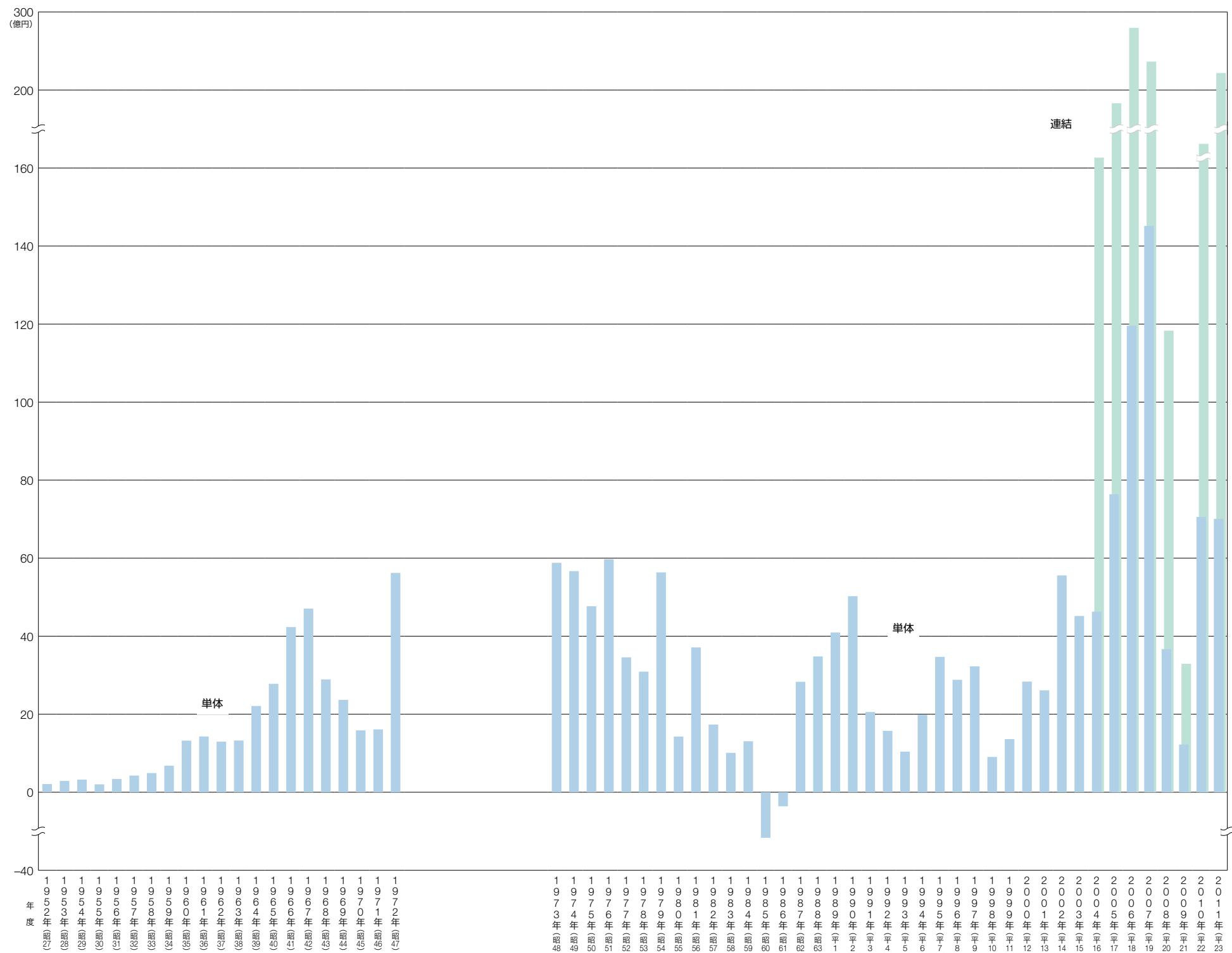
(単位：百万円)

年度	単体売上高	連結売上高
1952(昭和27)年	2,341	
1953(昭和28)年	4,737	
1954(昭和29)年	4,797	
1955(昭和30)年	4,673	
1956(昭和31)年	6,095	
1957(昭和32)年	7,025	
1958(昭和33)年	7,612	
1959(昭和34)年	10,016	
1960(昭和35)年	13,975	
1961(昭和36)年	16,585	
1962(昭和37)年	17,308	
1963(昭和38)年	18,873	
1964(昭和39)年	20,709	
1965(昭和40)年	24,728	
1966(昭和41)年	29,630	
1967(昭和42)年	37,176	
1968(昭和43)年	45,293	
1969(昭和44)年	46,607	
1970(昭和45)年	49,229	
1971(昭和46)年	67,686	
1972(昭和47)年	64,823	
1973(昭和48)年	88,641	
1974(昭和49)年	111,411	
1975(昭和50)年	119,605	
1976(昭和51)年	145,204	
1977(昭和52)年	161,150	
1978(昭和53)年	152,904	
1979(昭和54)年	182,416	
1980(昭和55)年	189,033	
1981(昭和56)年	189,504	
1982(昭和57)年	190,769	
1983(昭和58)年	190,325	
1984(昭和59)年	195,220	
1985(昭和60)年	193,057	
1986(昭和61)年	166,686	
1987(昭和62)年	176,434	
1988(昭和63)年	188,176	
1989(平成1)年	201,654	
1990(平成2)年	227,069	
1991(平成3)年	234,459	
1992(平成4)年	235,200	
1993(平成5)年	225,654	
1994(平成6)年	232,824	
1995(平成7)年	241,594	
1996(平成8)年	252,044	
1997(平成9)年	260,898	
1998(平成10)年	244,817	
1999(平成11)年	255,063	
2000(平成12)年	250,690	
2001(平成13)年	209,945	
2002(平成14)年	196,069	
2003(平成15)年	162,691	
2004(平成16)年	161,324	502,633
2005(平成17)年	167,861	529,553
2006(平成18)年	184,374	553,917
2007(平成19)年	214,959	579,447
2008(平成20)年	221,648	548,293
2009(平成21)年	257,729	448,831
2010(平成22)年	294,015	499,136
2011(平成23)年	311,668	551,186



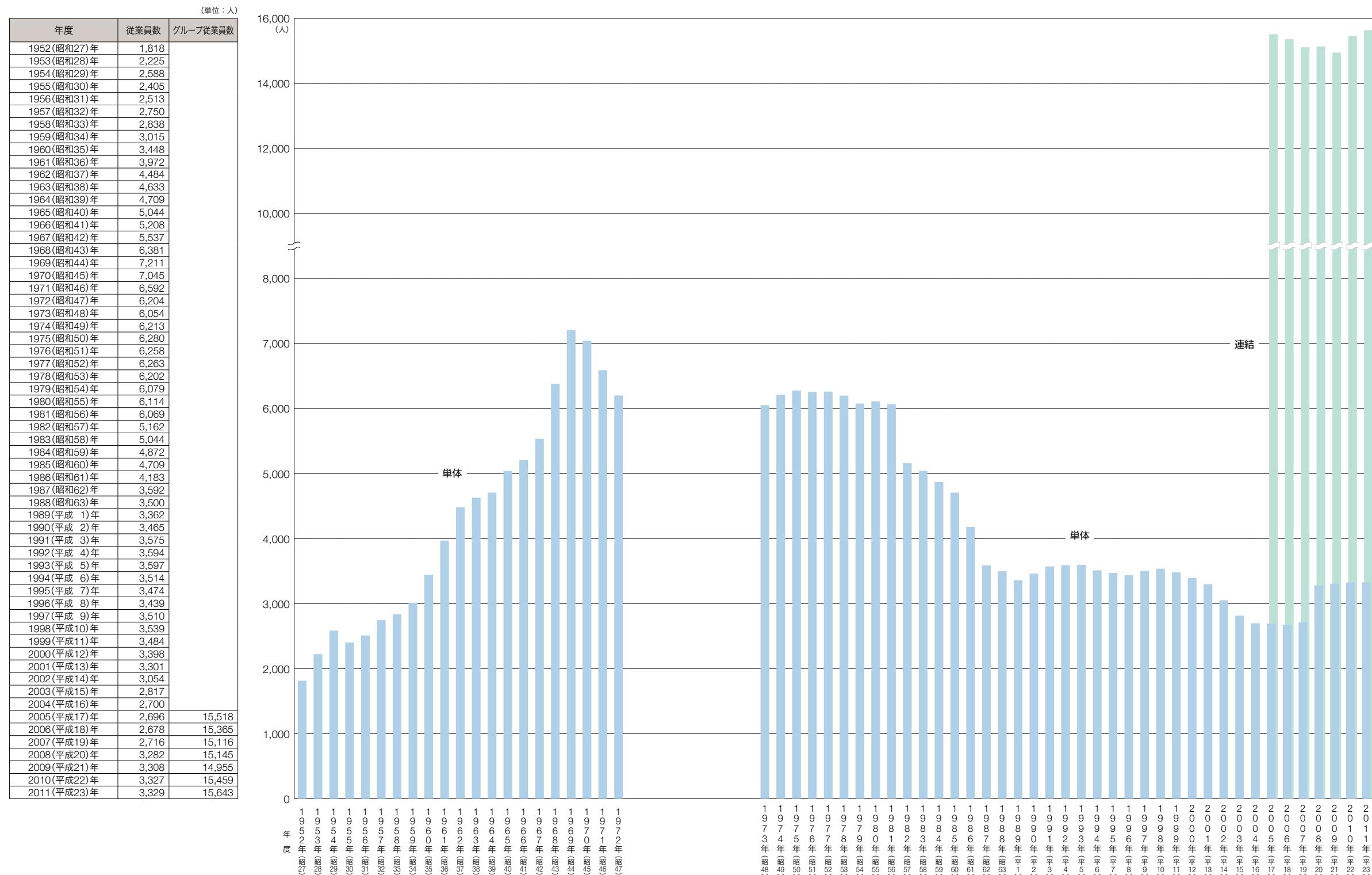
4-2 経常利益の推移

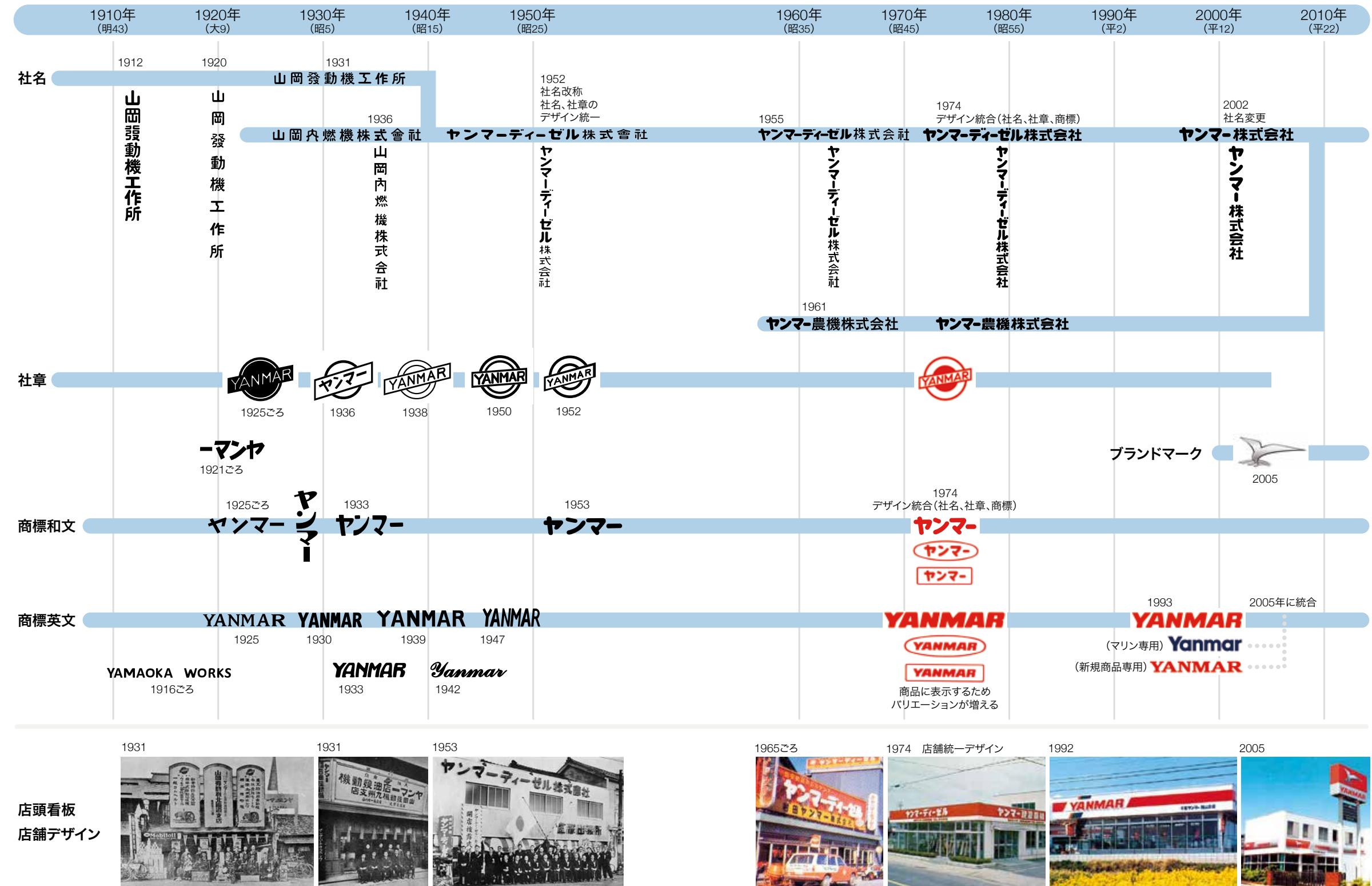
年度	単体経常利益	連結経常利益
1952(昭和27)年	210	
1953(昭和28)年	289	
1954(昭和29)年	322	
1955(昭和30)年	202	
1956(昭和31)年	339	
1957(昭和32)年	426	
1958(昭和33)年	490	
1959(昭和34)年	680	
1960(昭和35)年	1,322	
1961(昭和36)年	1,429	
1962(昭和37)年	1,297	
1963(昭和38)年	1,325	
1964(昭和39)年	2,210	
1965(昭和40)年	2,778	
1966(昭和41)年	4,233	
1967(昭和42)年	4,706	
1968(昭和43)年	2,891	
1969(昭和44)年	2,367	
1970(昭和45)年	1,585	
1971(昭和46)年	1,610	
1972(昭和47)年	5,621	
1973(昭和48)年	5,880	
1974(昭和49)年	5,677	
1975(昭和50)年	4,766	
1976(昭和51)年	5,972	
1977(昭和52)年	3,456	
1978(昭和53)年	3,090	
1979(昭和54)年	5,634	
1980(昭和55)年	1,425	
1981(昭和56)年	3,711	
1982(昭和57)年	1,733	
1983(昭和58)年	1,009	
1984(昭和59)年	1,306	
1985(昭和60)年	-2,337	
1986(昭和61)年	-723	
1987(昭和62)年	2,830	
1988(昭和63)年	3,480	
1989(平成1)年	4,094	
1990(平成2)年	5,024	
1991(平成3)年	2,055	
1992(平成4)年	1,573	
1993(平成5)年	1,040	
1994(平成6)年	1,989	
1995(平成7)年	3,467	
1996(平成8)年	2,881	
1997(平成9)年	3,226	
1998(平成10)年	903	
1999(平成11)年	1,360	
2000(平成12)年	2,835	
2001(平成13)年	2,611	
2002(平成14)年	5,557	
2003(平成15)年	4,517	
2004(平成16)年	4,626	16,531
2005(平成17)年	7,636	19,323
2006(平成18)年	11,958	27,963
2007(平成19)年	14,514	23,637
2008(平成20)年	3,667	11,830
2009(平成21)年	1,222	3,292
2010(平成22)年	7,055	17,238
2011(平成23)年	7,006	22,171



5 従業員数の推移

5 従業員数の推移





山岡発動機工作所 (1912~1940)



本社(大阪市)1921年ごろ



本社及び工場(大阪市)1931年ごろ



京城支店 1930年ごろ



北海道支店 1931年



東京支店 1931年



九州支店 1931年

山岡内燃機株式会社 (1936~1952)



本社(尼崎市・神崎工場)1936年



本社(大阪市)1949年

ヤンマーディーゼル株式会社 (1952~2002)



金沢出張所 1953年



本社(大阪市)1961年



山岡メモリアルビル(大阪市)1982年



東京支店 1950年完成、写真は1963年ごろ



ヤンマー興銀合同ビル(東京支店)1972年



ヤンマー東京ビル 1977年

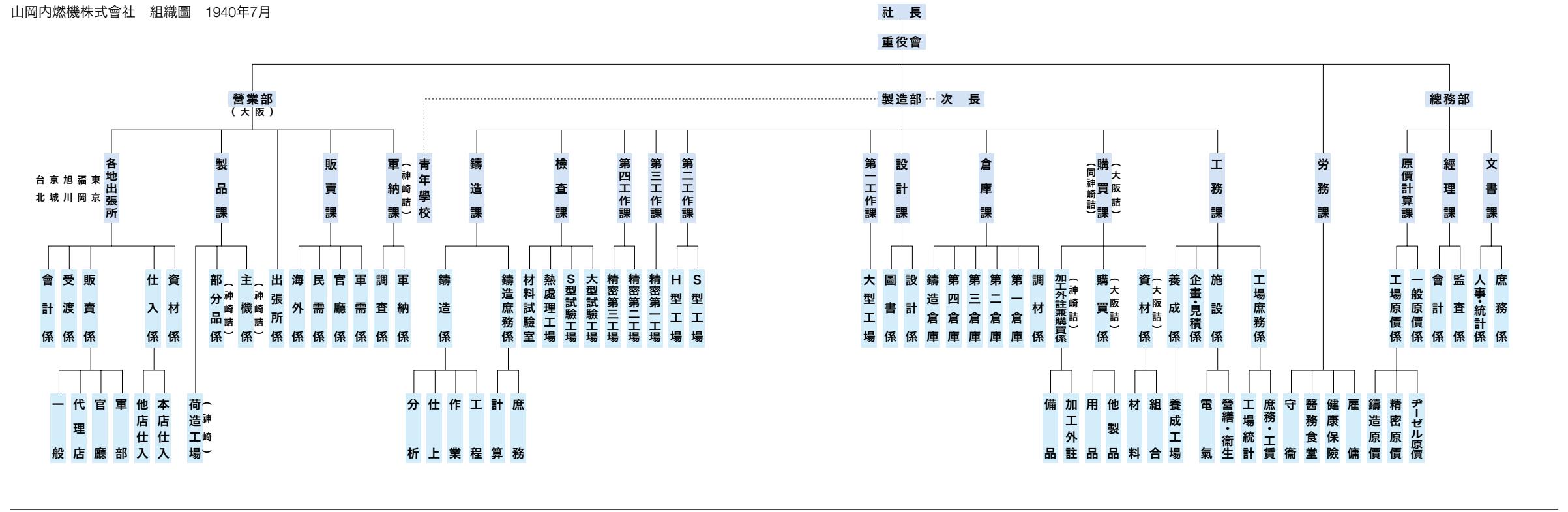
ヤンマー株式会社 (2002~)



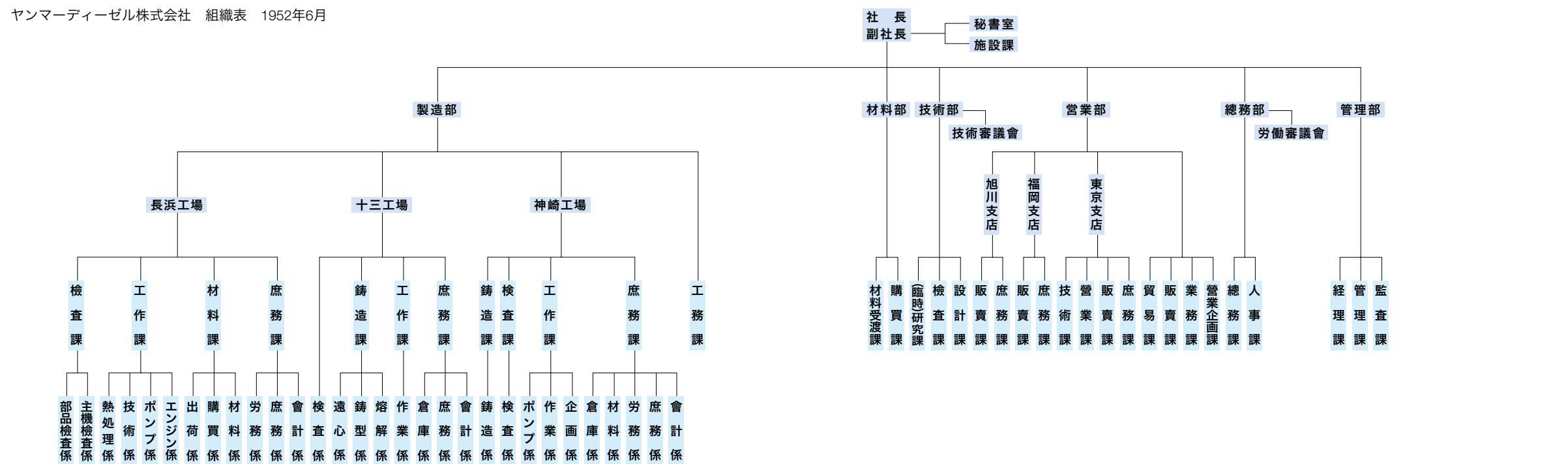
本社(大阪市)2002年

8 組織の変遷

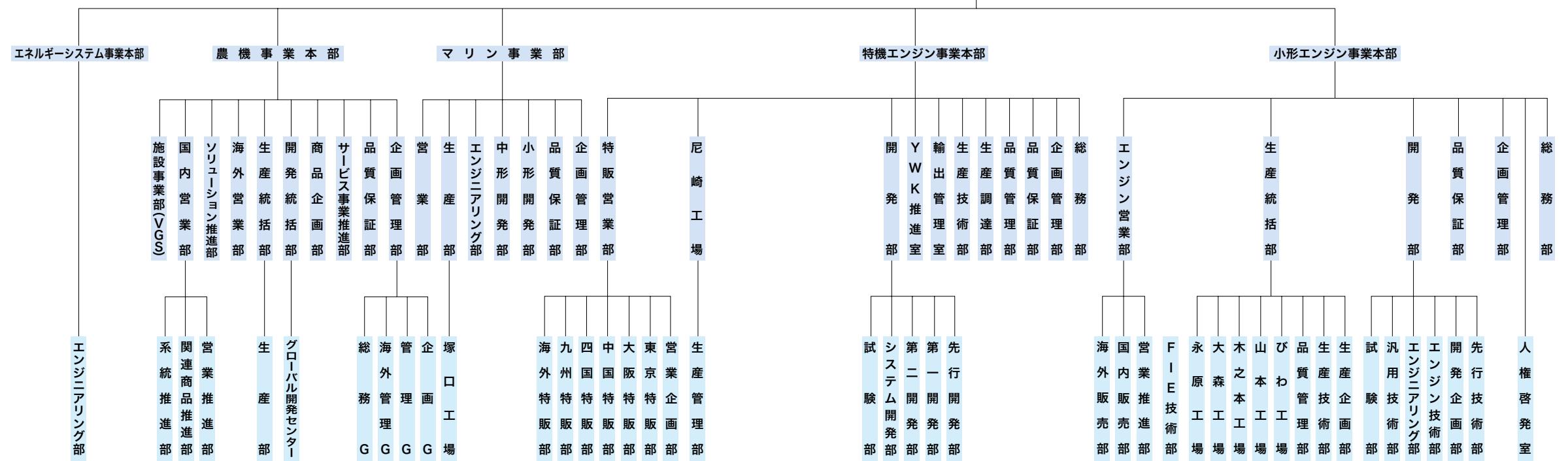
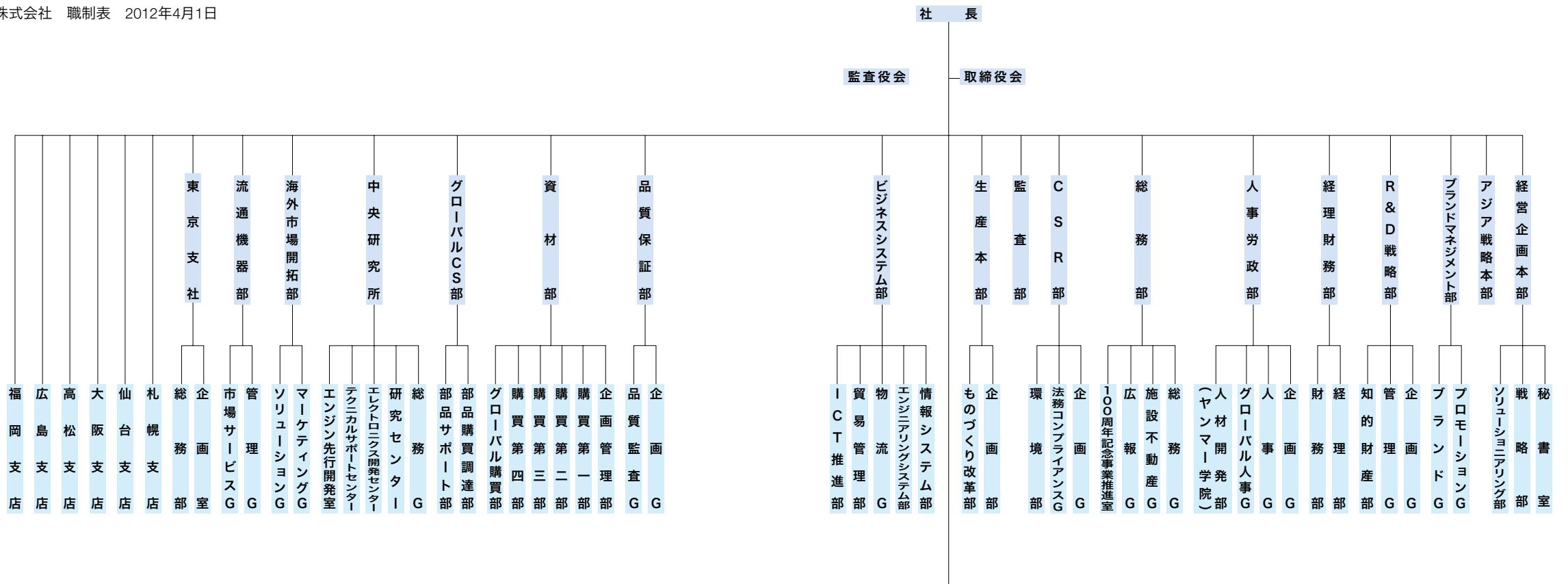
山岡内燃機株式會社 組織圖 1940年7月



ヤンマーディーゼル株式会社 組織表 1952年6月

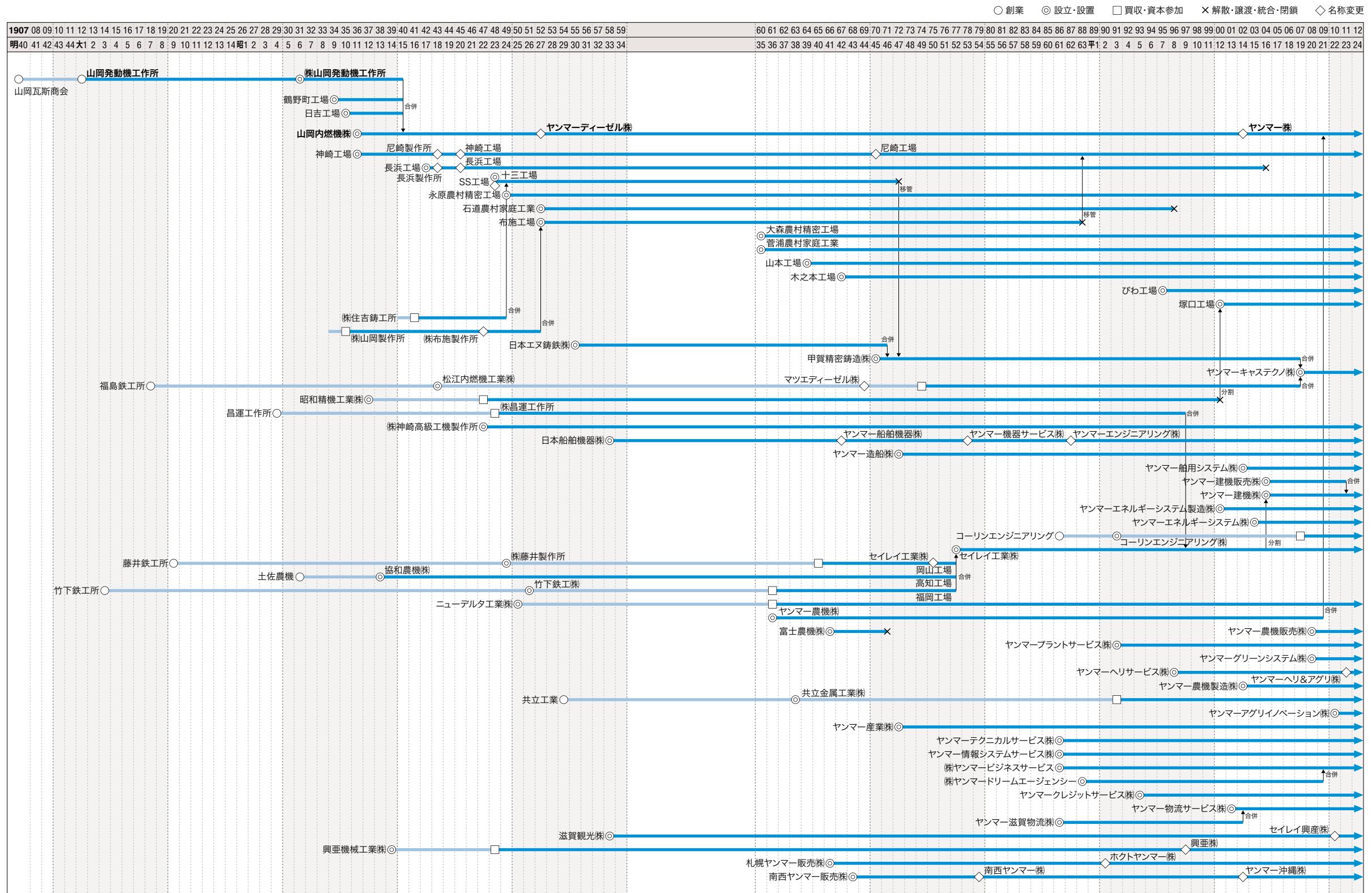


ヤンマー株式会社 職制表 2012年4月1日



9 ヤンマーグループの変遷

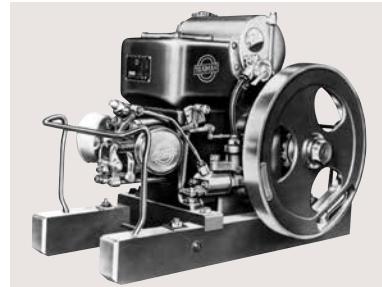
9 ヤンマーグループの変遷



10-1 小形エンジン事業

横形水冷ディーゼルエンジン

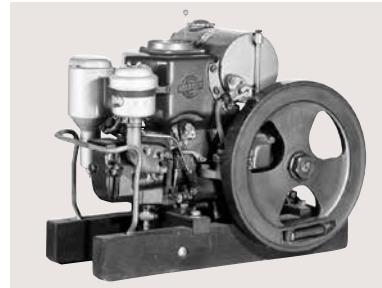
K形(1.5~7.0PS、6機種)



生産開始:1951年 — 生産終了:1959年

代表機種 ● K2
燃焼方式 ● 予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.385
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-70×100
連続定格出力(PS/rpm) ● 3.0/1300
機関重量(kg) ● 86

NK形(3.0~8.0PS、5機種)



生産開始:1955年 — 生産終了:1959年

代表機種 ● NK3
燃焼方式 ● 予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.385
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-70×100
定格出力(PS/rpm) ● 4.0/1500
機関重量(kg) ● 98

F形(4.5~12PS、7機種)



生産開始:1965年 — 生産終了:1970年

代表機種 ● F5E
燃焼方式 ● 湾流形予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.353
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-75×80
定格出力(PS/rpm) ● 5.5/2000
機関重量(kg) ● 76

NS形(4.0~18PS、8機種)



生産開始:1969年 — 生産終了:1983年

代表機種 ● NS75C
燃焼方式 ● 湾流形予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.427
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-80×85
定格出力(PS/rpm) ● 7.5/2200
機関重量(kg) ● 80

空冷ガソリンエンジン

NF/NF(A)D/TF形(4.1~22.4kW、23機種)



生産開始:1984年 —

代表機種 ● NFAD6-E
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.309
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-74×72
定格出力(kW/min⁻¹) ● 4.4/2600
機関重量(kg) ● 56

GA形(1.2~6.5kW、12機種)



生産開始:1986年 — 生産終了:2012年

代表機種 ● GA160
燃焼方式 ● 火花点火
総排気量(ℓ) ● 0.154
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-64×48
定格出力(kW/min⁻¹) ● 2.8/3600
機関重量(kg) ● 18.5

空冷ディーゼルエンジン

A/2A形(3.5~18PS、9機種)



生産開始:1959年 — 生産終了:1966年

代表機種 ● A3
燃焼方式 ● 特殊渦流形
総排気量(ℓ) ● 0.238
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-65×72
最大出力(PS/rpm) ● 4.5/3000
機関重量(kg) ● 49

L/2L形(3.5~20PS、8機種)



生産開始:1966年 — 生産終了:1971年

代表機種 ● L65
燃焼方式 ● 予燃焼室
総排気量(ℓ) ● 0.238
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-65×72
最大出力(PS/rpm) ● 4.5/3000
機関重量(kg) ● 46

空冷ディーゼルエンジン

L-A/L-EE形(2.6~7.4kW、12機種)

生産開始:1989年 — 生産終了:L-A 2010年



代表機種 ● L60A
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.273
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-75×62
最大出力(kW/min⁻¹) ● 4.4/3600
機関質量(kg) ● 39

L-V/L-N形(3.3~7.4kW、6機種)

生産開始:2004年 —



代表機種 ● L100V
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.435
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 1-86×75
最大出力(kW/min⁻¹) ● 6.8/3600
機関質量(kg) ● 53.5

2TR形(22~26PS、2機種)

生産開始:1971年 — 生産終了:1982年



代表機種 ● 2TR22
燃焼方式 ● 湾流室
総排気量(ℓ) ● 1.145
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 2-90×90
定格出力(PS/rpm) ● 22/2600
機関重量(kg) ● 226

TH形(15.5~27PS、3機種)

生産開始:1977年 — 生産終了:1992年



代表機種 ● 3T72H
燃焼方式 ● 湾流室
総排気量(ℓ) ● 0.879
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 3-72×72
定格出力(PS/rpm) ● 15.5/2400
機関重量(kg) ● 124

TN形(8.1~73.6kW、29機種)

生産開始:1983年 — 生産終了:2012年



代表機種 ● 3TN75
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 0.944
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 3-75×75
定格出力(kW/min⁻¹) ● 18/3600
機関質量(kg) ● 120

TNE形(5.7~84.2kW、30機種)

生産開始:1993年 —



代表機種 ● 3TNE84
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 1.496
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 3-84×90
定格出力(kW/min⁻¹) ● 24.6/3000
機関質量(kg) ● 138

TNV形(6.1~88kW、17機種)

生産開始:2002年 —



代表機種 ● 4TNV88C
燃焼方式 ● 直噴
総排気量(ℓ) ● 2.189
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 4-88×90
定格出力(kW/min⁻¹) ● 35.5/3000
機関質量(kg) ● 205

GP形(4.0~46kW、31機種)

生産開始:1986年 —



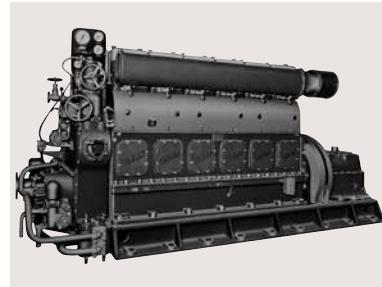
代表機種 ● 3GPJ88-HU
燃焼方式 ● 予混合希薄燃焼
総排気量(ℓ) ● 1.642
シリンダ数—シリンダ径×行程(mm) ● 3-88×90
定格出力(kW/min⁻¹) ● 15.8/2100
機関質量(kg) ● 129

立形水冷ガスエンジン

10-2 特機エンジン事業

船用主機、補機ディーゼルエンジン

6M形



生産開始:1960年 — 生産終了:1989年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 45.24
シリンダ径×行程(mm) ● 200×240
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 200～600/720～1000
重量(kg) ● 5370

6R形



生産開始:1961年 — 生産終了:1988年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 27.92
シリンダ径×行程(mm) ● 170×205
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 160～420/900～1200
重量(kg) ● 3600

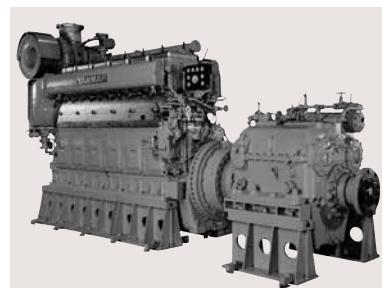
6G形



生産開始:1968年 — 生産終了:1988年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 78.72
シリンダ径×行程(mm) ● 240×290
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 720～1200/720～900
重量(kg) ● 9750

6/8Z形



生産開始:1972年 — 生産終了:1984年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 125.6/167.5
シリンダ径×行程(mm) ● 280×340
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 1400～2400/680～750
重量(kg) ● 15300/20000

S165形



生産開始:1981年 — 生産終了:2005年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 26.94
シリンダ径×行程(mm) ● 165×210
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 200～600/1000～1350
重量(kg) ● 3000

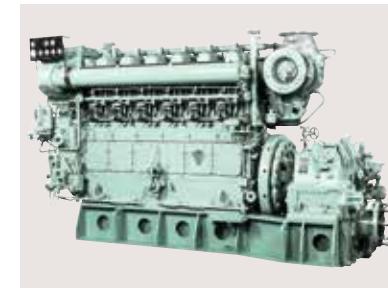
T240形



生産開始:1982年 — 生産終了:2003年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 84.14
シリンダ径×行程(mm) ● 240×310
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 1100～1400/720～800
重量(kg) ● 7200

M200形



生産開始:1983年 — 生産終了:2007年

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 49.01
シリンダ径×行程(mm) ● 200×260
定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 600～1000/720～1000
重量(kg) ● 5800

6N165形

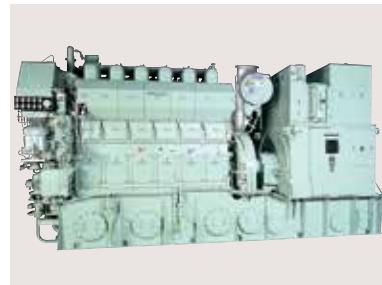


生産開始:1988年 —

形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 29.76
シリンダ径×行程(mm) ● 165×232
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 353～530/1000～1200
重量(kg) ● 4020

6/8N280形

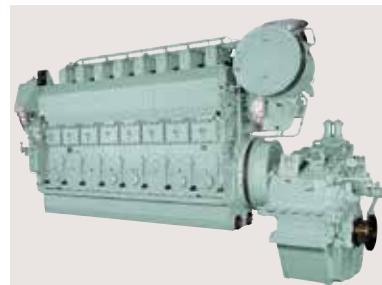
生産開始:1990年 — 生産終了:2009年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 140.4/187.19
シリンダ径×行程(mm) ● 280×380
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 1618～2354/720～750
質量(kg) ● 19500

6/8N330形

生産開始:1991年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 225.8/301.1
シリンダ径×行程(mm) ● 330×440
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 2207～3530/620～750
質量(kg) ● 34000/45000

6N18形

生産開始:1995年 — 生産終了:2011年



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 42.75
シリンダ径×行程(mm) ● 180×280
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 615～1020/720～1000
質量(kg) ● 6600

6/8N21形

生産開始:1995年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 60.27/80.36
シリンダ径×行程(mm) ● 210×290
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 615～1360/720～1000
質量(kg) ● 8000/12400

6NY16形

生産開始:1996年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 24.13
シリンダ径×行程(mm) ● 160×200
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 200～559/1000～1600
質量(kg) ● 2880

6/8EY26形

生産開始:2004年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 122.6/163.5
シリンダ径×行程(mm) ● 260×385
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 1400～2560/720～750
質量(kg) ● 18500/24500

6EY18形

生産開始:2007年 —



形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 42.75
シリンダ径×行程(mm) ● 180×280
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 400～800/720～1000
質量(kg) ● 6600

6EY22形

生産開始:2010年 —



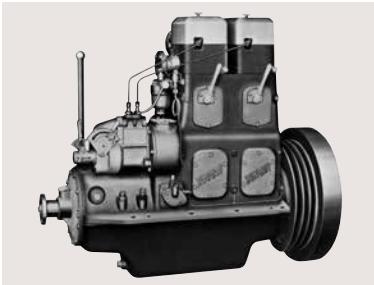
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
総排気量(ℓ) ● 72.99
シリンダ径×行程(mm) ● 220×320
定格出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 660～1370/800～1000
質量(kg) ● 10000

10-3 マリン事業

主機ディーゼルエンジン

LB形シリーズ

生産開始:1947年 — 生産終了:1965年

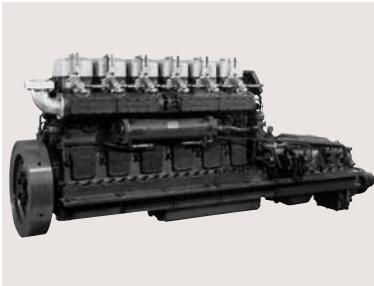


代表機種 ● 2LBb
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 2-105×160
総排気量(ℓ) ● 2.771
連続定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 16/1000
重量(kg) ● 480(クラッチ付)

主機・補機・陸用ディーゼルエンジン

LD形シリーズ

生産開始:1951年 — 生産終了:1980年



代表機種 ● 6LD-GFE(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 6-140×200
総排気量(ℓ) ● 18.474
連続定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 100/900
重量(kg) ● 2540(クラッチ付)

主機ディーゼルエンジン

NTS形シリーズ

生産開始:1959年 — 生産終了:1970年



代表機種 ● NTS70R
形式 ● 橫形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 1-70×80
総排気量(ℓ) ● 0.308
連続定格出力/回転速度(PS/rpm) ● 3/1800
重量(kg) ● 120(クラッチ付)

主機・補機・陸用ディーゼルエンジン

ES形シリーズ

生産開始:1964年 — 生産終了:1990年



代表機種 ● 6ESD-HT(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 6-120×135
総排気量(ℓ) ● 9.161
実用最大出力/回転速度(PS/rpm) ● 200/2000
重量(kg) ● 1750(クラッチ付)

ロータリーガソリン船外機

R形シリーズ

生産開始:1969年 — 生産終了:1973年



代表機種 ● RM50
形式 ● 水冷4サイクルロータリーガソリン船外機
ロータ数—トロコイド長径×半径×ロータ巾(mm) ● 2-200/148×56
総排気量(ℓ) ● 0.658
最大出力/回転速度(PS/rpm) ● 54/6000
重量(kg) ● 88~92

主機ディーゼルエンジン

YS・YA・YC形シリーズ

生産開始:1971年 — 生産終了:1983年



代表機種 ● YC
形式 ● 橫形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 1-85×90
総排気量(ℓ) ● 0.510
実用最大出力/回転速度(PS/rpm) ● 12/3000
重量(kg) ● 135(セル・チェーン始動併用仕様)

主機・補機・陸用ディーゼルエンジン

HA形シリーズ

生産開始:1977年 —



代表機種 ● 6HA2M-WDT(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 6-130×165
総排気量(ℓ) ● 13.140
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 298/1950(FW端出力)
質量(kg) ● 1465(機関単体)

主機・補機・陸用ディーゼルエンジン

CH形シリーズ

生産開始:1978年 —



代表機種 ● 6CH-WST(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数—シリングダ径×行程(mm) ● 6-105×125
総排気量(ℓ) ● 6.494
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 243/2700
質量(kg) ● 965(クラッチ付)

主機・補機・陸用ディーゼルエンジン

LA形シリーズ

生産開始:1978年 —



代表機種 ● 12LAK-ST3(主機)
形式 ● 90°V形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 12-150×165
総排気量(ℓ) ● 34.989
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 971/1961
質量(kg) ● 4570(クラッチ付)

主機ディーゼルエンジン

GM形シリーズ

生産開始:1980年 —



代表機種 ● 3GM30
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 3-75×72
総排気量(ℓ) ● 0.954
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 20.1/3600(FW端出力)
質量(kg) ● 129(クラッチ付)

6GH形シリーズ

生産開始:1981年 — 生産終了:2011年



代表機種 ● 6GHA-ET
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-117.9×140
総排気量(ℓ) ● 9.171
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 353/2350
質量(kg) ● 1400(クラッチ付)

3L15・3Z15・3S15形シリーズ

生産開始:1981年 —



代表機種 ● 3S15C
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 3-91.5×135
総排気量(ℓ) ● 2.663
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 53/3000
質量(kg) ● 620(クラッチ付)

主機・補機ディーゼルエンジン

JH形シリーズ

生産開始:1985年 —



代表機種 ● 4JH4-HTE(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 4-84×90
総排気量(ℓ) ● 1.995
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 80.9/3200(FW端出力)
質量(kg) ● 247(クラッチ付)

主機・陸用ディーゼルエンジン

6KH形シリーズ

生産開始:1985年 — 生産終了:2002年



代表機種 ● 6KHA-ET(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-132.9×160
総排気量(ℓ) ● 13.317
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 463/2100
質量(kg) ● 1910(クラッチ付)

ディーゼル船外機

4LH・6LY形シリーズ

生産開始:1986年 —



代表機種 ● 6LY3-ETP(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-105.9×110
総排気量(ℓ) ● 5.813
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 353/3300(FW端出力)
質量(kg) ● 640(機関単体)

D18・D27・D36形シリーズ(D船)

生産開始:1987年 — 生産終了:2010年



代表機種 ● D36
形式 ● 水冷4サイクルディーゼル船外機
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 3-82×70
総排気量(ℓ) ● 1.109
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 26.5/4500
質量(kg) ● 116～122

主機・陸用ディーゼルエンジン

6CX形シリーズ

生産開始:1989年 ——



代表機種 ● 6CXB-GT(主機)
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-110×130
総排気量(ℓ) ● 7.413
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 363/2700
質量(kg) ● 1060(クラッチ付)

主機ディーゼルエンジン

6LX形シリーズ

生産開始:1991年 —— 生産終了:2005年



代表機種 ● 6LXH-GT
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-150×175
総排気量(ℓ) ● 18.555
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 699/2060
質量(kg) ● 2940(クラッチ付)

6GX形シリーズ

生産開始:1992年 —— 生産終了:2003年



代表機種 ● 6GX-GT
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-117.9×140
総排気量(ℓ) ● 9.171
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 441/2500
質量(kg) ● 1525(クラッチ付)

6KX形シリーズ

生産開始:1993年 ——



代表機種 ● 6KXZ-WGT
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-135×170
総排気量(ℓ) ● 14.600
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 594/2150
質量(kg) ● 2300(クラッチ付)

主機・補機・陸用ディーゼルエンジン

6LP形シリーズ

生産開始:1996年 ——



代表機種 ● 6LPA-STP2
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-94×100
総排気量(ℓ) ● 4.164
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 232/3800(FW端出力)
質量(kg) ● 408(機関単体)

主機ディーゼルエンジン

AY形シリーズ

生産開始:2003年 ——



代表機種 ● 12AY-WGT(主機)
形式 ● 90°V形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-155×180
総排気量(ℓ) ● 40.757
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 1340/1940(FW端出力)
質量(kg) ● 6058(クラッチ付)

YM形シリーズ

生産開始:2003年 ——



代表機種 ● 3YM30
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 3-76×82
総排気量(ℓ) ● 1.115
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 22.1/3600(FW端出力)
質量(kg) ● 133(機関単体)

6HY形シリーズ

生産開始:2004年 ——



代表機種 ● 6HY-WET
形式 ● 立形水冷4サイクルディーゼルエンジン
シリングダ数-シリングダ径×行程(mm) ● 6-132.9×165
総排気量(ℓ) ● 13.733
実用最大出力/回転速度(kW/min⁻¹) ● 495/2200
質量(kg) ● 1670(クラッチ付)

A250

生産開始:1972年 — 生産終了:1974年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.60×1.86×0.97
搭載エンジン ● 3LK
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3000
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 5
用途 ● 内海一本釣り

ZD23A(ディーゼル和船)

生産開始:1978年 — 生産終了:1982年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.08×1.72×0.62
搭載エンジン ● 3T75Z
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3400
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 10
用途 ● 養殖作業船

ZD25A(ディーゼル和船)

生産開始:1978年 — 生産終了:1985年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.52×2.12×0.72
搭載エンジン ● 3T75Z
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3400
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 12
用途 ● 養殖作業船

BC41

生産開始:1978年 — 生産終了:1982年



全長×全幅×全深さ(m) ● 12.60×3.40×1.37
搭載エンジン ● 3L15
実用最大出力(PS/rpm) ● 57/2800
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 13
用途 ● 内海底曳き

DE21

生産開始:1980年 — 生産終了:1985年



全長×全幅×全深さ(m) ● 6.63×1.83×0.79
搭載エンジン ● 3HM
実用最大出力(PS/rpm) ● 27/3200
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 5
用途 ● 内海一本釣り

DE26DZ(とびうお)

生産開始:1986年 — 生産終了:1994年



全長×全幅×全深さ(m) ● 7.83×2.23×0.96
搭載エンジン ● 4JH-DTZ
実用最大出力(PS/rpm) ● 82/3800
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 8
用途 ● 一本釣り

DE37BF(あらしお)

生産開始:1996年 —



全長×全幅×全深さ(m) ● 11.23×2.93×1.29
搭載エンジン ● 6CX-GT
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 400/2700
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 13
用途 ● 一本釣、刺網

DE31D(はやしお)

生産開始:2000年 —



全長×全幅×全深さ(m) ● 9.43×2.53×1.11
搭載エンジン ● 6LY2-WST
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 279/3200
とも廻り形式 ● 船内機
最大搭載人員(名) ● 10
用途 ● 一本釣り

フレジャーボート

FZ22(マリンハンター)



生産開始:1979年 — 生産終了:1982年

全長×全幅×全深さ(m) ● 6.63×2.11×0.84
搭載エンジン ● 3T75Z
実用最大出力(PS/rpm) ● 30/3400
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 8
セット質量(kg) ● 850

FX24Z(トップラン)



生産開始:1992年 — 生産終了:2001年

全長×全幅×全深さ(m) ● 7.07×2.41×1.05
搭載エンジン ● 4JH2-DTZ1
実用最大出力(PS/rpm) ● 93/3850
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 10
セット質量(kg) ● 1270

EX35(はやかぜ)



生産開始:1994年 — 生産終了:2001年

全長×全幅×全深さ(m) ● 11.38×2.82×1.48
搭載エンジン ● 6LY-ST
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 235/3200
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 13
セット質量(kg) ● 3440

EF20Z(トップランJ)



生産開始:1995年 — 生産終了:2001年

全長×全幅×全深さ(m) ● 6.05×2.10×0.95
搭載エンジン ● 4JH3Z1
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 43/3800
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 6
セット質量(kg) ● 900

FX26BZ(トップラン)



生産開始:2000年 — 生産終了:2009年

全長×全幅×全深さ(m) ● 8.55×2.65×1.38
搭載エンジン ● 4LHS-DTZ
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 118/3300
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 10
セット質量(kg) ● 1745

LF26BZ(サルバ)



生産開始:2002年 — 生産終了:2009年

全長×全幅×全深さ(m) ● 8.39×2.40×1.22
搭載エンジン ● 4JH3-HTZY1
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 66/3850
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 10
セット質量(kg) ● 1545

FZ30(マリンハンター)



生産開始:2005年 —

全長×全幅×全深さ(m) ● 9.52×2.64×1.41
搭載エンジン ● 6LP-WDTZY
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 173/3800
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 11
セット質量(kg) ● 2680

Azul415(アズール)



生産開始:2007年 —

全長×全幅×全深さ(m) ● 12.56×4.30×2.45
搭載エンジン ● 6SY-STP2×2基
実用最大出力(kW/min⁻¹) ● 530/2300
とも廻り形式 ● 船内外機
最大搭載人員(名) ● 15
セット質量(kg) ● 14500

10-4 農機事業

トラクタ

YM273



生産開始:1967年 — 生産終了:1970年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル2気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 24/2700
変速方式 ● スライディングメッシュ
変速段数(段) ● 前進6・後進2

YM2210



生産開始:1977年 — 生産終了:1979年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル2気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 22/2600
変速方式 ● パワーシフト
変速段数(段) ● 前進15・後進5

FX42D (26PS~42PS、4機種)



生産開始:1983年 — 生産終了:1987年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 42/2800
変速方式 ● パワーシフト
変速段数(段) ● 前進12・後進6

Ke-2 (12.5PS~13.5PS、2機種)



生産開始:1988年 — 生産終了:1991年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 12.5/2600
変速方式 ● スライディングメッシュ
変速段数(段) ● 前進8・後進2

F535 (39PS~60PS、4機種)



生産開始:1989年 — 生産終了:1998年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒直噴ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 53/2600
変速方式 ● シンクロメッシュ
変速段数(段) ● 前進18・後進6

US35D (31PS~45PS、4機種)



生産開始:1991年 — 生産終了:1994年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 35/2700
変速方式 ● シンクロメッシュ
変速段数(段) ● 前進18・後進6

AF-18 (15PS~18PS、4機種)



生産開始:1993年 — 生産終了:1997年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 18/2500
変速方式 ● コンスタントメッシュ+シンクロメッシュ
変速段数(段) ● 前進8・後進8

AF-210R (エコトラ)
(21PS~40PS、9機種)



生産開始:1997年 — 生産終了:1999年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 21/2500
変速方式 ● パワーシフト
変速段数(段) ● 前進16・後進16

トラクタ

EG782 HMT仕様(エコトラ)
(47.8kW~60.3kW、3機種)



生産開始:2006年 — 生産終了:2009年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 60.3 [82]/2600
変速方式 ● HMT
変速段数 ● 前進無段・後進無段

EG445J(エコトラ)
(27.2kW~39kW、4機種)



生産開始:2009年 —

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 33.1 [45]/2800
変速方式 ● I-HMT
変速段数 ● 前進無段・後進無段

EG105(エコトラデルタ)
(71.3kW~77.2kW、2機種)



生産開始:2011年 —

エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒直噴エコディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 77.2 [105]/2400
変速方式 ● I-HMT
変速段数 ● 前進無段・後進無段

自脱型コンバイン

TC500



生産開始:1969年 — 生産終了:1971年

エンジン種類 ● 橫形水冷4サイクル単気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 9/2200
刈取条数(条) ● 2

TC750



生産開始:1972年 — 生産終了:1979年

エンジン種類 ● 橫形水冷4サイクル単気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 10.5/2400
刈取条数(条) ● 2

普通型コンバイン

CA600S



生産開始:1990年 — 生産終了:2004年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 60/2600
刈幅(mm) ● 2060

自脱型コンバイン

CA300



生産開始:1991年 — 生産終了:1998年

エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 30/2800
刈取条数(条) ● 3

自脱型コンバイン

GC328

生産開始:1999年 — 生産終了:2002年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 20.6[28]/2800
刈取条数(条) ● 3

GC695

生産開始:2004年 — 生産終了:2008年



エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 72.1[98]/2400
刈取条数(条) ● 6

AG7114

生産開始:2011年 —



エンジン種類 ● 水冷4サイクル4気筒ディーゼルターボ(モンレール式)
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 83.8[113.9]/2500
刈取条数(条) ● 7

Ce-1M(中国向けモデル)

生産開始:1998年 —

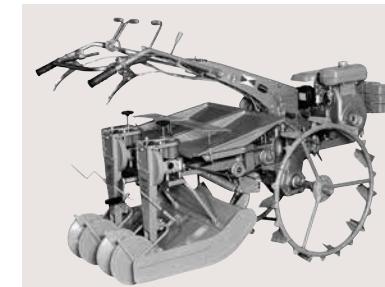


エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW[PS]/min⁻¹) ● 25.7[35]/3000
刈取条数(条) ● 4

田植機

Y30P

生産開始:1967年 — 生産終了:1967年



エンジン種類 ● ガソリンエンジン
走行方式 ● 歩行

YPR5000

生産開始:1982年 — 生産終了:1985年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 7.0/1800
植付条数(条) ● 5

ARP5

生産開始:1986年 — 生産終了:1990年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 5.2/1650
植付条数(条) ● 5

RR60

生産開始:1988年 — 生産終了:1993年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 8.5/1800
植付条数(条) ● 6

田植機

Pe-1

生産開始:1998年 — 生産終了:2001年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (PS/rpm) ● 4.0/1800
植付条数(条) ● 4

VP6

生産開始:2002年 — 生産終了:2006年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (kW(PS)/min⁻¹) ● 10.3(14)/3600
植付条数(条) ● 6

RJ4

生産開始:2010年 —



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力/回転速度 (kW(PS)/min⁻¹) ● 7.4(10)/3600
植付条数(条) ● 4

RG8

生産開始:2011年 —



エンジン種類 ● 水冷4サイクル3気筒ディーゼル
出力/回転速度 (kW(PS)/min⁻¹) ● 15.7(21.3)/3200
植付条数(条) ● 8

管理機

MT200

生産開始:1981年 — 生産終了:1984年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 2.0
始動方式 ● リコイル式
耕幅(mm) ● 520

MRT6DX

生産開始:1990年 — 生産終了:2002年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 5.8
始動方式 ● リコイル式(フィンガースタート)
耕幅(mm) ● 500

TB3

生産開始:1997年 — 生産終了:2003年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 3.0
始動方式 ● リコイル式(フィンガースタート)
耕幅(mm) ● 460

MK75DX

生産開始:2011年 —



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力(kW(PS)) ● 5.1(7)
始動方式 ● リコイル式(スタート)
耕幅(mm) ● 420

ナ
ラ

CP-1(汎用野菜移植機)

生産開始:1992年 — 生産終了:1995年



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜型ガソリン
出力(PS) ● 2.4
植付条数 ● 1畦1条

ACP-1(全自動野菜移植機)

生産開始:1993年 — 生産終了:2001年



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜型ガソリン
出力(PS) ● 2.2
植付条数 ● 1畦1条

HT2A(たまねぎ収穫機)

生産開始:1997年 — 生産終了:2000年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 3.8
デバイダ幅(mm) ● 420

HN1(にんじん収穫機)

生産開始:1998年 — 生産終了:2002年



エンジン種類 ● 立形水冷2気筒ディーゼル
出力/回転速度(kW(PS)/min⁻¹) ● 7.4(10)/2600
掘取条数(条) ● 1

HH1A(かんしょつる処理機)

生産開始:1998年 — 生産終了:2011年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
出力(PS) ● 3.8
デバイダ幅(mm) ● 750

DS1J(大根収穫機)

生産開始:2006年 —



エンジン種類 ● 立形水冷3気筒ディーゼル
出力(kW(PS)) ● 19.5(26)
掘取条数(条) ● 1

HZ1,U(にんにく収穫機)

生産開始:2009年 —



エンジン種類 ● 立形水冷2気筒ディーゼル
出力(kW(PS)) ● 7.86(10.7)
掘取条数(条) ● 1

PH4R,GH(にんにく植付機)

生産開始:2010年 —



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜型ガソリン
出力(kW(PS)) ● 2.3(3.1)
植付条数(条) ● 4

耕耘機

YC5

生産開始:1966年 — 生産終了:1972年



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
出力(PS) ● 5.5
走行変速段数(段) ● 前進6・後進2
耕幅(mm) ● 450

YS10Z

生産開始:1981年 — 生産終了:1985年



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
出力(PS) ● 9
走行変速段数(段) ● 前進6・後進2
耕幅(mm) ● 590

YG8

生産開始:1987年 — 生産終了:2011年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルOHVガソリン
出力(kW[PS]) ● 4.6[6.3]
走行変速段数(段) ● 前進8・後進4
耕幅(mm) ● 540

YA750

生産開始:2009年 —



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
出力(kW[PS]) ● 5.3[7.2]
走行変速段数(段) ● 前進4・後進2
耕幅(mm) ● 600・450

バインダー

YB101

生産開始:1974年 — 生産終了:1980年



エンジン種類 ● 空冷4サイクルガソリン
刈取条数(条) ● 1
刈幅(mm) ● 300

BE65A

生産開始:2008年 — 生産終了:2011年



エンジン種類 ● 空冷4サイクル傾斜形ガソリン
刈取条数(条) ● 2
刈幅(mm) ● 500

自走自脱

PTC-1

生産開始:1969年 — 生産終了:1971年



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
变速段数(段) ● 前進2・後進1
選別方法 ● 握動・唐箕・吸引併用

PKD70V

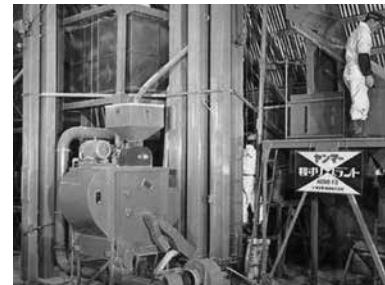
生産開始:2009年 —



エンジン種類 ● 横形水冷ディーゼル
变速段数(段) ● 前進2・後進1
選別方法 ● 握動・唐箕・吸引併用

粉摺プラント

販売:1961年 —



型式 ● AC100F
ロール径(インチ) ● 10
対象品目 ● 米
処理能力(t/h) ● 4.0~5.0(精選乾燥粉)

粉摺プラント

販売:2010年 —



型式 ● GH1000
ロール径(インチ) ● 10
対象品目 ● 米、麦
処理能力(t/h) ● 5.0~6.0(精選乾燥粉)

カントリーエレベーター

施工:1971年



事業体名 ● 志賀町農業協同組合様(石川県)
対象品目 ● 米
乾燥方式 ● 火力乾燥
貯蔵能力(t) ● 420
その他 ● 第1号カントリーエレベーター

カントリーエレベーター

施工:2010年



事業体名 ● 庄内みどり農業協同組合様(山形県)
対象品目 ● 米、大豆
乾燥方式 ● 常温除湿乾燥【DAG】
貯蔵能力(t) ● 54000
その他 ● 日本初ソーラー発電搭載カントリーエレベーター

常温定湿乾燥システム【DAG】
(Dry Air Generator)

販売:1986年 —



型式 ● DAG20000
方式 ● ヒートポンプ方式
圧縮機 ● スクロール方式
消費電力(50Hz/60Hz) ● 16.2kw/19.8kw
外形寸法(高×幅×奥行(mm)) ● 2165×2500×1086

育苗施設

施工:1970年 —



対象品種 ● 水稻
対象面積 ● 100ha~
苗形態 ● 稚苗、中苗、成苗
附帯設備 ● 前処理、播種、出芽、硬化設備
その他 ● 多目的育苗(野菜、花卉)

選果施設

施工:1990年



事業体名 ● 佐賀県農業協同組合様
対象品目 ● イチゴ
選別方式 ● 等階級方式
非破壊内部計測 ● 光センサー(糖度、酸度)
その他 ● 多目的選果(野菜、果実)

堆肥化施設

施工:1980年 —



原料 ● 畜産系有機物等
処理能力 ● 10t/日~
方式 ● 好気性発酵
附帯設備 ● 前処理、発酵、出荷、脱臭設備
その他 ● ベレット化設備

10-5 建機事業

油圧・ミニショベル

YNB300



生産開始:1968年 — 生産終了:1970年

タイプ区分 ● タイヤ式非旋回
機械重量(kg) ● 850
ミニ表示パケット容量(m³) ● 0.03
エンジン出力(PS) ● 6.5
最大掘削深さ(mm) ● 1500

YB600C



生産開始:1972年 — 生産終了:1976年

タイプ区分 ● 非旋回、ブームスライド式
機械重量(kg) ● 1640
ミニ表示パケット容量(m³) ● 0.06
エンジン出力(PS) ● 13.5
最大掘削深さ(mm) ● 2150

YB1200S



生産開始:1977年 — 生産終了:1981年

タイプ区分 ● 全旋回、ブームスイング式
機械重量(kg) ● 2890
ミニ表示パケット容量(m³) ● 0.10
エンジン出力(PS) ● 20
最大掘削深さ(mm) ● 2530

YB101UZ



生産開始:1986年 — 生産終了:1987年

タイプ区分 ● 超ミニショベル
機械重量(kg) ● 920
旧JISパケット容量(m³) ● 0.03
エンジン出力(PS) ● 8
最大掘削深さ(mm) ● 1600

B3



生産開始:1988年 — 生産終了:1991年

タイプ区分 ● 超小旋回
機械重量(kg) ● 2850
旧JISパケット容量(m³) ● 0.07
エンジン出力(PS) ● 24
最大掘削深さ(mm) ● 2700

B7



生産開始:1992年 — 生産終了:1995年

タイプ区分 ● 超小旋回・極超低騒音
機械重量(kg) ● 7500
旧JISパケット容量(m³) ● 0.25
エンジン出力(PS) ● 61
最大掘削深さ(mm) ● 4500

ViO40



生産開始:1993年 — 生産終了:1997年

タイプ区分 ● 後方超小旋回
機械重量(kg) ● 4000
新JISパケット容量(m³) ● 0.12
エンジン出力(PS) ● 32
最大掘削深さ(mm) ● 3400

B6Σ-3



生産開始:1998年 — 生産終了:2000年

タイプ区分 ● 超小旋回
機械重量(kg) ● 5100
新JISパケット容量(m³) ● 0.20
エンジン出力(kW) ● 28.7
最大掘削深さ(mm) ● 4150

油圧ミニショベル

ViO50-5

生産開始:2005年 — 生産終了:2008年



タイプ区分 ● 後方超小旋回
機械質量(kg) ● 4790
新JISバケット容量(m³) ● 0.16
エンジン出力(kW) ● 28.8
最大掘削深さ(mm) ● 3800

SV100-1

生産開始:2009年 —



タイプ区分 ● 後方超小旋回
機械質量(kg) ● 9630
新JISバケット容量(m³) ● 0.37
エンジン出力(kW) ● 54.1
最大掘削深さ(mm) ● 4310

Y30W

生産開始:1973年 — 生産終了:1977年



ステアリング形式 ● スキッドステア式
機械質量(kg) ● 2200
バケット容量(m³) ● 0.32
エンジン出力(PS) ● 28
常用荷重(kg) ● 650

Y10W

生産開始:1978年 — 生産終了:1979年



ステアリング形式 ● スキッドステア式
機械質量(kg) ● 900
バケット容量(m³) ● 0.14
エンジン出力(PS) ● 11
常用荷重(kg) ● 230

Y31WA

生産開始:1983年 — 生産終了:1985年



ステアリング形式 ● アーティキュレート式
機械質量(kg) ● 2300
バケット容量(m³) ● 0.35
エンジン出力(PS) ● 28
常用荷重(kg) ● 700

V5-1

生産開始:2007年 —



ステアリング形式 ● アーティキュレート式
機械質量(kg) ● 3485
バケット容量(m³) ● 0.6
エンジン出力(kW) ● 30.1
常用荷重(kg) ● 970

YFW500D

生産開始:1974年 — 生産終了:1977年



クローラ形式 ● ゴムクローラ式
機械質量(kg) ● 480
最大積載量(kg) ● 500
エンジン出力(PS) ● 5.0
走行速度(km/h) ● 4.2

YFW15DW

生産開始:1978年 — 生産終了:1980年



クローラ形式 ● 8輪車
機械質量(kg) ● 1100
最大積載量(kg) ● 1500
エンジン出力(PS) ● 15
走行速度(km/h) ● 14.9

キャリヤ

キャリア

YFW25R

生産開始:1985年 — 生産終了:1989年



クローラ形式 ● 高速ゴムクローラ式
機械重量(kg) ● 1760
最大積載量(kg) ● 2000
エンジン出力(PS) ● 18.6
走行速度(km/h) ● 11.0

C120R

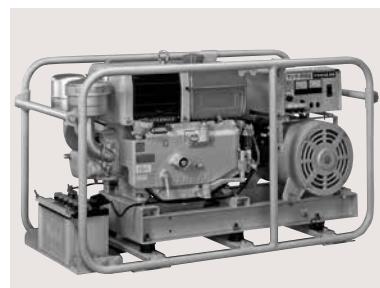
生産開始:1996年 — 生産終了:2000年



クローラ形式 ● ゴムクローラ式
機械質量(kg) ● 13000
最大積載量(kg) ● 11000
エンジン出力(kW) ● 177
走行速度(km/h) ● 12.0

YSG12.5ETN

生産開始:1958年 — 生産終了:1971年



形式 ● 三相交流発電機
定格出力(kVA) 50HZ/60HZ ● 12.5
エンジン形式 ● NS180CE(横形水冷)
使用燃料油 ● ヤンマー重油または軽油
乾燥重量(kg) ● 430

YDG2000

生産開始:1983年 — 生産終了:1986年



形式 ● 単相交流発電機
定格出力(kW) 50HZ/60HZ ● 1.7/2.0
エンジン形式 ● L40(空冷ディーゼル)
使用燃料油 ● 軽油
乾燥重量(kg) ● 48

YDG2005S+LB240投光機

生産開始:1988年 — 生産終了:1989年



形式 ● 単相交流発電機+投光機
定格出力(kW) 50HZ/60HZ ● 1.7/2.0
エンジン形式 ● L40(空冷ディーゼル)
使用燃料油 ● 軽油
乾燥重量(kg) ● 113+103(LB240)
投光機 ● 400W×2灯式(メタルハライド)

YSG2000SS

生産開始:1991年 — 生産終了:2000年



形式 ● 単相交流発電機
定格出力(kW) 50HZ/60HZ ● 1.7/2.0
エンジン形式 ● GA160ガソリンエンジン
使用燃料油 ● 無鉛ガソリン
乾燥重量(kg) ● 68

AG40S

生産開始:1981年 — 生産終了:1988年



形式 ● 三相4線式交流発電機
定格出力(kVA) 50HZ/60HZ ● 35/40
エンジン形式 ● 4T95LT
使用燃料油 ● ヤンマー重油または軽油
乾燥重量(kg) ● 1210

YDG300SS

生産開始:1997年 — 生産終了:2002年



形式 ● 単相交流発電機
定格出力(kW) 50HZ/60HZ ● 2.7/3.0
エンジン形式 ● L60
使用燃料油 ● 軽油
乾燥重量(kg) ● 141

汎用商品・発電機

AG60SS



生産開始:2002年 — 生産終了:2002年

形式 ● 三相4線式交流発電機
定格出力 (kVA) 50HZ/60HZ ● 50/60
エンジン形式 ● 4TNE106
使用燃料油 ● 軽油
乾燥質量 (kg) ● 1330

AG13SS-1



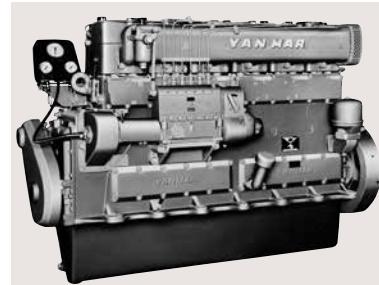
生産開始:2008年 —

形式 ● 三相4線 - 単相3線切替式交流発電機
定格出力 (kVA) 50HZ/60HZ(単相) ● 10.5(6.1)/13.0(7.5)
エンジン形式 ● 3TNV84
使用燃料油 ● 軽油
乾燥質量 (kg) ● 664

10-6 エネルギーシステム事業

発電用、ポンプ用ディーゼルエンジン

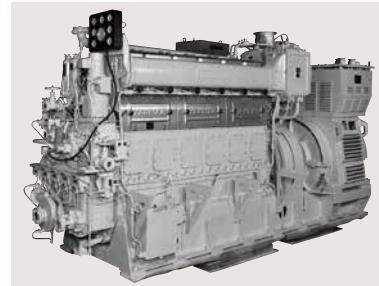
K(D)L形



生産開始:1967年 — 生産終了:2004年

形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
シリング数 ● 3~6
シリング径×行程 (mm) ● 140(145)×170
定格出力/回転速度 (PS/rpm) ● 62~270/1200~1500
乾燥重量 (kg) ● 1500(6KDL)

M(A)L形

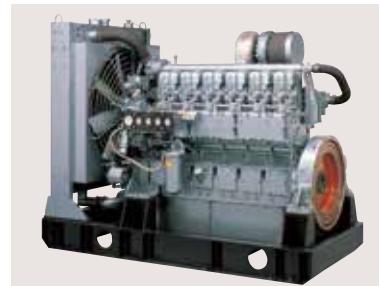


生産開始:1968年 — 生産終了:1989年

形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
シリング数 ● 5~12
シリング径×行程 (mm) ● 200×240
定格出力/回転速度 (PS/rpm) ● 180~1200/720~1000
乾燥重量 (kg) ● 9100(12MAL-DT)

発電用ディーゼルエンジン

NHL形



生産開始:1987年 —

形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
シリング数 ● 6~16
シリング径×行程 (mm) ● 165×185
定格出力/回転速度 (PS/rpm) ● 635/1500, 685/1800
乾燥重量 (kg) ● 2230(6NHL-STP)

AY20L形



生産開始:2003年 —

形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
シリング数 ● 6
シリング径×行程 (mm) ● 155×180
定格出力/回転速度 (kW/min⁻¹) ● 562/1500, 595/1800
乾燥重量 (kg) ● 2350(AY20L-ET)

防災用発電装置

YAP-A形



生産開始:1976年 — 生産終了:1981年

発電機定格出力(kVA) ● 10~300
電圧(V) ● 200/220
回転数(rpm) ● 1500/1800、3000/3600
乾燥重量(kg) ● 670~5000

YAP-E・F形



生産開始:1986年 — 生産終了:1997年

発電機定格出力(kVA) ● 10~400
電圧(V) ● 200/220
回転数(rpm) ● 1500/1800、3000/3600
乾燥重量(kg) ● 450~5500

AP-A形



生産開始:2001年 — 生産終了:2009年

発電機定格出力(kVA) ● 19.5~300
電圧(V) ● 200/220
回転数(min⁻¹) ● 1500/1800、3000/3600
乾燥質量(kg) ● 427~3280

AP-C形



生産開始:2009年 —

発電機定格出力(kVA) ● 20~500
電圧(V) ● 200/220
回転数(min⁻¹) ● 1500/1800、3000/3600
乾燥質量(kg) ● 410~6050

ガスタービンエンジン

AT600(S)形



生産開始:1983年 —

形式 ● 単純開放一軸式
圧縮機構造 ● 一段遠心式
燃焼器構造 ● 単筒式
タービン構造 ● 二段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ● 450/1500、1800

AT900(S)形



生産開始:1984年 —

形式 ● 単純開放一軸式
圧縮機構造 ● 一段遠心式
燃焼器構造 ● 単筒式
タービン構造 ● 二段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ● 700/1500、1800

AT2900形



生産開始:1987年 —

形式 ● 単純開放一軸式
圧縮機構造 ● 一段遠心式
燃焼器構造 ● 単筒式
タービン構造 ● 二段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ● 2133/1500、1800

AT9T形



生産開始:1988年 —

形式 ● 単純開放二軸式
圧縮機構造 ● 一段遠心式
燃焼器構造 ● 単筒式
圧縮機タービン/出力タービン構造 ● 二段軸流式/一段軸流式
出力/出力軸回転速度(kW/min⁻¹) ● 603/650~1000

コージェネレーションシステム

6NHLG形

生産開始:1990年 — 生産終了:2004年



エンジン形式 ● 立形水冷式火花点火式ガスエンジン
燃焼方式 ● 副室式希薄燃焼方式
発電機定格出力(kW/min⁻¹) ● 332/1500、450/1800
電圧(kV) ● 6.6
乾燥重量(t) ● 2.3

6N21(A)L形

生産開始:1998年 —



エンジン形式 ● 立形直列水冷4サイクルディーゼル
燃焼方式 ● 直接噴射式
発電機定格出力(kW/min⁻¹) ● 780/900、1000
電圧(kV) ● 6.6
乾燥重量(t) ● 8.5(6N21AL-EN)

EP350G

生産開始:2003年 — 生産終了:2010年



エンジン形式 ● 立形直列水冷4サイクルガスエンジン
燃焼方式 ● 副室式リーンバーンミラーサイクル
発電機定格出力(kW/min⁻¹) ● 350/1500
電圧(kV) ● 6.6
乾燥重量(t) ● 16.1

EP700G

生産開始:2011年 —



エンジン形式 ● 立形V列水冷4サイクルガスエンジン
燃焼方式 ● 副室式リーンバーンミラーサイクル
発電機定格出力(kW/min⁻¹) ● 700/1500
電圧(kV) ● 6.6
乾燥重量(t) ● 21.0

GHP

Aシリーズ

生産開始:1988年 — 生産終了:1992年



形式 ● Y4GPA
相当馬力 ● 5馬力
タイプ ● パッケージ
冷房能力 ● 8000~12500kcal/h
暖房能力 ● 9400~19200kcal/h
冷媒 ● R22

Aシリーズ

生産開始:1993年 — 生産終了:1995年



形式 ● Y10GPAZ
相当馬力 ● 12馬力
タイプ ● ビル用マルチ
冷房能力 ● 29000kcal/h
暖房能力 ● 37000kcal/h
冷媒 ● R22

Cシリーズ

生産開始:1997年 — 生産終了:2000年



形式 ● YNR14OC2
相当馬力 ● 5馬力
タイプ ● ガス冷蔵ユニット
冷却能力 ● 5.8 kW
冷媒 ● R22

Eシリーズ

生産開始:1999年 — 生産終了:2000年



形式 ● YNZJ560E1
相当馬力 ● 20馬力
タイプ ● ビル用マルチ
冷房能力 ● 56kW
暖房能力 ● 67kW
冷媒 ● R22

Eシリーズ

生産開始:1999年 — 生産終了:2000年



形式●YNHJ140E1
相当馬力●5馬力
タイプ●ホームマルチ
冷房能力●14kW
暖房能力●18kW
冷媒●R22

Fシリーズ

生産開始:2003年 — 生産終了:2005年



形式●YNZP840F1
相当馬力●30馬力
タイプ●ビル用マルチ
冷房能力●84kW
暖房能力●95kW
冷媒●R407C

Gシリーズ

生産開始:2007年 — 生産終了:2009年



形式●YWZP840G2
相当馬力●30馬力
タイプ●ビル用マルチ にこマルチ
冷房能力●84kW
暖房能力●95kW
冷媒●R410A

Jシリーズ

生産開始:2011年 —



形式●YFZP560J
相当馬力●20馬力
タイプ●ビル用マルチ 冷暖同時機
冷房能力●56kW
暖房能力●63kW
冷媒●R410A

マイクロコージェネレーション

98シリーズ

生産開始:1998年 — 生産終了:2000年



形式●YCP9800
発電出力(kW)●8.2(50Hz)/9.8(60Hz)
電源供給方式●電源切替方式
発電効率(%)60Hz時●25.5
排熱回収率(%)60Hz時●57.0
総合効率(%)60Hz時●82.5

Aシリーズ

生産開始:2001年 — 生産終了:2004年



形式●CP5V
発電出力(kW)●5
電源供給方式●インバータ連系
発電効率(%)●27.0
排熱回収率(%)●60.0
総合効率(%)●87.0

Bシリーズ

生産開始:2004年 —



形式●CP25VB
発電出力(kW)●25.0
電源供給方式●インバータ連系
発電効率(%)●33.0
排熱回収率(%)●52.0
総合効率(%)●85.0

Cシリーズ

生産開始:2008年 —

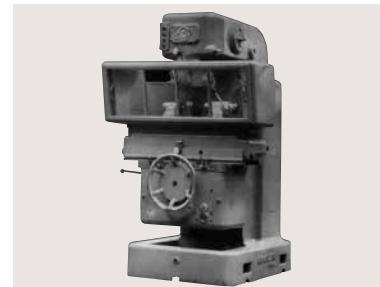


形式●CP35VC
発電出力(kW)●35.0
電源供給方式●インバータ連系
発電効率(%)●34.0
排熱回収率(%)●51.0
総合効率(%)●85.0

10-7 コンポーネント事業

ギャシエービングマシン

GSA型



生産開始:1956年 — 生産終了:1965年

加工物外径(mm) ● 25~350
歯幅(mm) ● 150
モジュール ● 1.0~6.0
主軸回転数(rpm) ● MAX300

GSX型

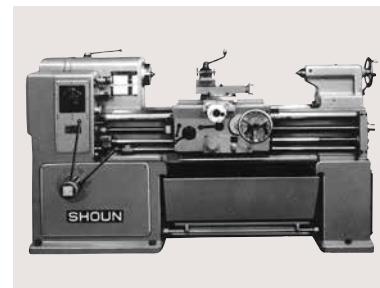


生産開始:2007年 —

加工物外径(mm) ● 25~350
歯幅(mm) ● 150
モジュール ● 1.0~6.0
主軸回転数(min⁻¹) ● MAX400
CNC軸数(軸) ● 5

汎用旋盤

ST5



生産開始:1954年 — 生産終了:1997年

ベット上の振り(mm) ● 575
クロススライドの振り(mm) ● 300
中心間距離(mm) ● 650~6000
主軸回転数の変換数(段) ● 18
主軸電動機(kW) ● 9

立形CNCターニングマシン

MV5

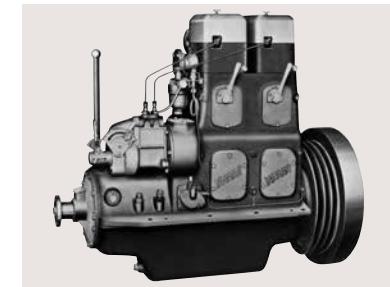


生産開始:1998年 —

最大振り(mm) ● 300
適正加工径(mm) ● φ30~160
適正加工長 ● 7~100
回転数(min⁻¹) ● MAX4000
CNC軸数(軸) ● 2

マリンギヤ

LBシリーズ



生産開始:1947年 — 生産終了:1965年

形式 ● LB
エンジン名称 ● LB
伝達容量(kg·m) ● 5.57
重量(kg) ● 330
用途 ● 漁船用逆転機

KMHシリーズ



生産開始:2005年 —

形式 ● KMH50A
エンジン名称 ● 8LV370
伝達容量(N·m) ● 最大684
減速比 ● 1.67~2.43
質量(kg) ● 41
用途 ● プレジャーボート用減速逆転機

YXH240シリーズ



生産開始:2005年 —

形式 ● YXH-240L
エンジン名称 ● 6AYM-WET
伝達容量(N·m) ● 最大3064
減速比 ● 4.89~6.95
質量(kg) ● 1280
用途 ● タグボート用減速逆転機

YXH2500Lシリーズ



生産開始:2009年 —

形式 ● YXHG-2500LM
エンジン名称 ● 6EY26
伝達容量(N·m) ● 最大24425
減速比 ● 3.08~4.17
質量(kg) ● 6200
用途 ● 大形作業船用PTO付減速逆転機

芝刈り機用トランスマッision

K90シリーズ

生産開始:1992年 —



形式 ● HST内装型無段変速トランスマッision
定格車軸出力(N·m) ● 1107
最高入力回転数(min⁻¹) ● 3600
HST容量(cc)(ポンプ/モーター) ● 18/18
減速比 ● 28.125:1
乾燥質量(kg) ● 2WS:61 4WS:92

K46

生産開始:1999年 —



形式 ● HST内装型無段変速トランスマッision
定格車軸出力(N·m) ● 231
最高入力回転数(min⁻¹) ● 3400
HST容量(cc)(ポンプ/モーター) ● 7/10
減速比 ● 28.04:1
乾燥質量(kg) ● 12.5

TZT13

生産開始:2009年 —



形式 ● HST内装型無段変速トランスマッision
定格車軸出力(N·m) ● 294
最高入力回転数(min⁻¹) ● 3600
HST容量(cc)(ポンプ/モーター) ● 13/13
減速比 ● 16.65:1
乾燥質量(kg) ● 20.5

UV30シリーズ

生産開始:2004年 —



形式 ● UTV用トランスマッision
定格車軸出力(N·m) ● 765
最高入力回転数(min⁻¹) ● 8823
減速比 ● 前進15.371 後進22.333
乾燥質量(kg) ● 37

ユーティリティーバークル用トランスマッision

コンバイン用FDSTトランスマッision

AE330～445

生産開始:2010年 —



形式 ● クローラ式コンバイン用トランスマッision
变速方式 ● 主:HST 副:3段カラーシフト
操作方式 ● フルタイムドライブシステム
対応機関出力(kW) ● 22～33
本機最大質量(kg) ● 3290以下
乾燥質量(kg) ● 97

HST

MT-30

生産開始:2009年 —



形式 ● HST
HST容量(cc)(ポンプ/モーター) ● 0～30/30
入力回転数(min⁻¹) ● 600～3200
リリーフ圧力(Mpa) ● 39.2
乾燥質量(kg) ● 23.5

I-HMT

I-HMT

生産開始:2009年 —



形式 ● 動力分割式油圧無段変速機構
ポンプ/モーター容量(cc) ● 33.8/33.8
変速比 ● 0～2
質量(kg) ● 24

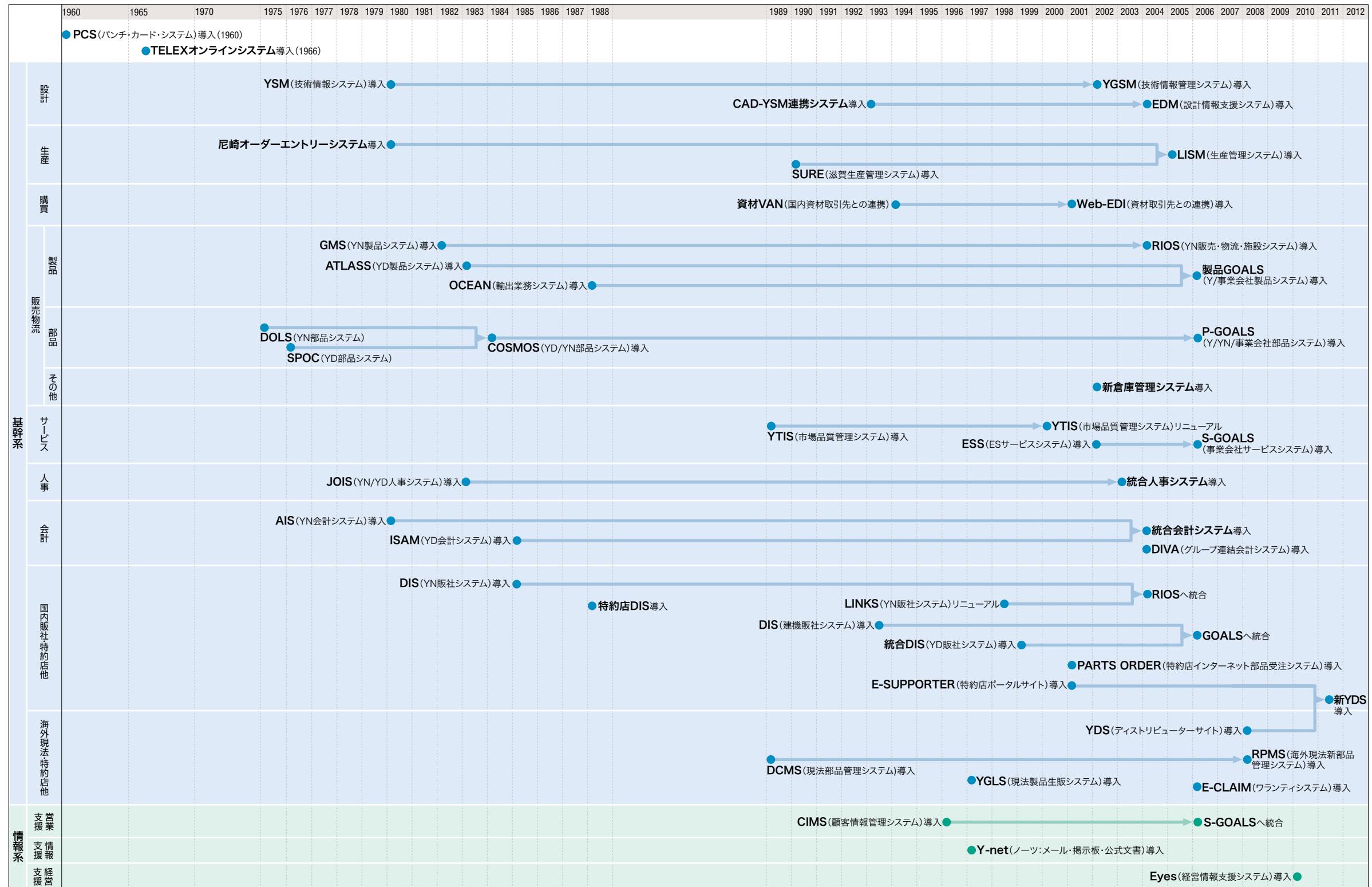
油圧バルブ

PCVK-4F

生産開始:1979年 —



形式 ● ポジションコントロールバルブ
定格圧力(Mpa) ● 15.7
最大仕様圧力(Mpa) ● 20.6
最大流量(ℓ/min) ● 30.0
質量(kg) ● 1.4



オープニングアニメーションの変遷



1959（昭和 34）年 放送第1作「風船編」



1968（昭和 43）年 カラー放送第1作「サル編」



2009（平成 21）年 「50周年編」

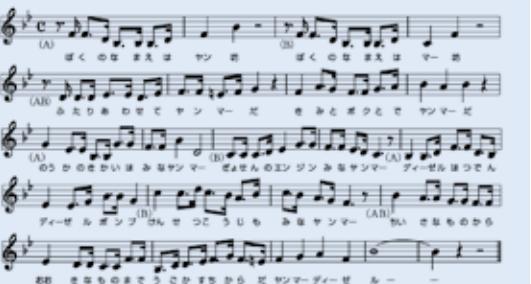


2012（平成 24）年

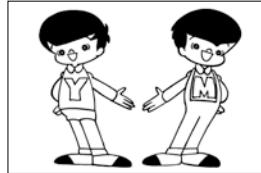
1951（昭和 26）年に民間ラジオ放送が始まると、当社はすぐに『浪曲シリーズ』（新日本放送、現・毎日放送）などの番組提供を開始した。1953 年には当社初の CM ソング『僕のお家のお爺さん』が誕生し、ヤンマーディーゼルの名を世に広めた。テレビ時代に入り、映像の訴求力に着目した当社は、1959 年 6 月 1 日の気象記念日に『ヤン坊マー坊天気予報』をスタートさせる。

天気予報の番組提供は、商品分野と顧客層が拡大するにつれ、商品広告だけではなく良好な企業イメージの醸成と定着を図る必要が生じたため、万人共通の生活情報として毎日繰り返し視聴されることから選んだ。ヤンマーのオリジナルキャラクターであるヤン坊、マー坊のアニメーションとともに、番組のテーマソングが幅広い層に親しまれた。地方局の開局に伴って放送する局を増やし、1969 年に全国の都道府県を網羅した『ヤン坊マー坊天気予報』は、2009 年には番組開始から 50 周年を迎えた。

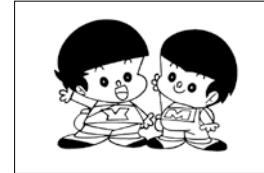
ヤン坊マー坊の唄
作詞
作曲
米山正義
ぼくのなまえはヤン坊
ぼくのなまえはマー坊
ふたりあわせてヤンマーだ
君とボクとでヤンマーだ
農家の機械はみなヤンマー
渔船のエンジンみなヤンマー
建設工事もみなヤンマー
小さなものから大きなものまで
動かす力だヤンマーディーゼル
ディーゼル発電ディーゼルポンプ
ヤンマーディーゼル



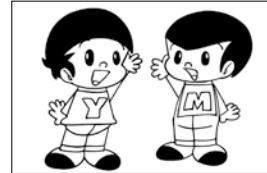
キャラクターデザインの変遷



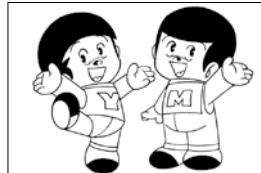
1959（昭和 34）年



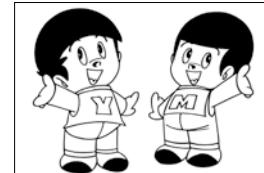
1964（昭和 39）年



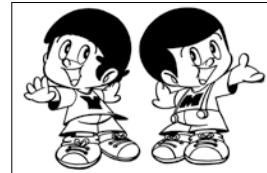
1968（昭和 43）年



1988（昭和 63）年



1995（平成 7）年



1999（平成 11）年

インターネット・ホームページでの展開



パソコン/タブレット端末の画面（1997年から）



携帯電話の画面（2003年から）

グッズの展開



ストラップ



掛け時計



スポーツタオル

ヤンマーでは、1995年に「ヤンマー地球環境憲章」を制定して持続可能な社会の実現に寄与することを表明し、2002年にはヤンマーグループ全体で地球環境の保全と調和のとれた関係を構築することをめざした「ヤンマーグループ地球環境憲章」へと改定、環境経営に向けた取り組みをさらに拡大、深化させた。またヤンマーグループは、地球温暖化ガス削減の国際的な目標年度である2020年度に向けて「環境ビジョン2020」を策定し、グループの環境活動の方向性を新たに定めた。

● ヤンマーグループ地球環境憲章 (2002年3月改定)

環境基本理念

ヤンマーグループは、グループとしての発展と地球環境保全との調和のとれた関係を構築することに努めることにより、社会の持続的発展に寄与します。

行動指針

1. 環境保全への取り組みをグループ経営の最重要課題のひとつとして捉え、グループを挙げて環境経営に取り組む
2. 事業活動にあたり、事業所が立地する国、地域の法令、規則を遵守するのはもちろん、必要に応じ自主基準を設定して環境保全レベルの向上に努める
3. グループ地球環境委員会において環境対応方針を策定し、グループ内に周知の上、総合的に環境保全活動を推進する
4. 環境保全に関する情報を積極的に社内外に公開し、グループ会社、パートナーの理解と協力を求め、効率の良い環境保全活動を推進する
5. 下記の環境4分野につき、実効のある施策を計画的、継続的に推進する
 - ・環境保全に寄与する技術の確立と環境負荷の小さい製品・サービスの提供
 - ・事業活動の各段階での環境負荷の低減
 - ・社外との連携、共生→地域社会への貢献、環境情報の公開等
 - ・環境意識の向上→社内環境教育、ライフスタイルの改革等

● グループ環境ビジョン2020

ヤンマーグループは、環境に負荷を与えていたり製品を扱っていることを認識し、エネルギー技術の先駆者として、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。



ヤンマーグループの環境保全活動のあゆみ

年 度	ヤンマーグループの動き	国内外の動き
1993		● 環境基本法制定
1994	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境部 新設 ● ヤンマー地球環境委員会 設立 ● 第1回 ヤンマー地球環境委員会 開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処理法改正 ● 環境基本計画制定
1995	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤンマー地球環境憲章制定、配布 ● 環境に関するボランタリープラン通産省へ提出 ● 環境保全基本規定・環境保全組織規定制定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 悪臭防止法改正 ● 容器包装リサイクル法制定
1996	<ul style="list-style-type: none"> ● 樹脂部品の材質選定、表示基準設定 ● ヤンマー環境中期計画策定 ('96 ~ '00) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染防止法改正 ● ISO14001 規格発行 ● 水質汚濁防止法改正
1997	● 特機事業本部 ISO14001 認証取得	<ul style="list-style-type: none"> ● 新エネルギー利用特措法 (RPS法) 制定 ● 環境影響評価法制定 ● 地球温暖化防止京都議定書
1998	<ul style="list-style-type: none"> ● 汎用機事業本部 6工場一括 ISO14001 認証取得 ● 第1回びわ湖環境ビジネスメッセ参加 ● セイレイ工業3工場 ISO14001 認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ法改正 ● 家電リサイクル法制定 ● 地球温暖化対策推進法制定
1999	<ul style="list-style-type: none"> ● 神崎高級工機製作所3工場一括 ISO14001 認証取得 ● 主要製品のリサイクル目標値設定 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイオキシン特別措置法制定 ● PRTTR 法制定
2000	<ul style="list-style-type: none"> ● 関経連へ自主行動計画提出 ● 環境ホームページ開示 (2001年版) ● 環境会計への取り組み開始 ● 第2次ヤンマー環境中期計画策定 ('01 ~ '05) ● リサイクル等製品環境性評価基準策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達法制定 ● 建設リサイクル法制定 ● 循環型社会形成基本法制定 ● 食品リサイクル法制定 ● 資源リサイクル法改正
2001	<ul style="list-style-type: none"> ● 梱包、包装の合理化を本格化 ● 第1回 グループ環境連絡会 開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境省発足 ● PCB 特別措置法制定 ● フロン回収破壊法制定
2002	<ul style="list-style-type: none"> ● 資材のグリーン調達への取り組み開始 ● 全事業所で有機塩素系化合物の使用を全廃 ● 第1回 グループ地球環境委員会 開催 ● グループとして PRTTR 法に対応 ● ヤンマー地球環境憲章をグループ地球環境憲章に改定 ● ヤンマー環境報告書 HP に開示スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土壤汚染対策法制定 ● 自動車 NOx・PM 法改正 ● 廃棄物処理・清掃に関する法改正 ● 環境基本法改正 ● 地球温暖化対策推進法改正 ● 廃自動車リサイクル法制定 ● 石油代替エネルギー法改正 ● 新エネルギー利用特措法 (RPS法) 改正
2003	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーン調達ガイドライン制定 ● YADIN、マツエディーゼル ISO14001 認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処理・清掃に関する法改正 ● 化学物質審査規制法改正 ● 消防法改正 ● 環境教育法制定
2004	<ul style="list-style-type: none"> ● ニューデルタ工業、ヤンマーエネルギーシステム製造 ISO14001 認証取得 ● 第1回 製品分科会 開催 ● ヤンマー地球環境委員会をグループ地球環境委員会に統合 ● ヤンマー農機 ISO9001、ISO14001 認証同時取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● POPs 条約発効 ● 廃棄物処理・清掃に関する法改正 ● 大気汚染防止法改正 ● 環境配慮促進法制定 ● ISO14001 規格改正
2005	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤンマーグループ経営理念をミッションに一本化 ● 2012年環境ビジョン策定 ● グループ第二次環境中期計画策定 ● グループとしての有害物質排除活動本格化 ● 環境監査開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都議定書 発効 ● 廃棄物処理・清掃に関する法改正 ● 地球温暖化対策推進法改正
2006	<ul style="list-style-type: none"> ● YN グループ ISO14001 拡大認証 (ホクトヤンマー、YN 東日本、YN 関西) ● 小形エンジン事業本部 ISO14001 拡大認証 (ヤンマー物流サービス) ● ヤンマー造船、ヤンマー産業 ISO14001 認証取得 ● 環境負荷物質の使用規制規程制定 	<ul style="list-style-type: none"> ● EU REACH 規則公布 ● 省エネ法改正
2007	<ul style="list-style-type: none"> ● YN グループ ISO14001 拡大認証 (YN 関東、YN 西日本) ● ヤンマーエネルギーシステム、洋馬農機 (中国) ISO14001 認証取得 ● ヤンマー環境・社会報告書 冊子発行 ● グリーン調達調査開始 ● 製品のLCA開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物処理・清掃に関する法改正 ● 化学物質審査規制法改正
2008	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤンマー舶用システム・ヤンマーキャステクノ (甲賀事業部) ISO14001 認証取得 ● CSR 部の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ法改正 ● 地球温暖化対策推進法改正 ● PRTTR 法改正
2009	● 環境負荷物質の使用規制規程改訂	<ul style="list-style-type: none"> ● 土壤汚染対策法改正 ● 化学物質審査規制法改正
2010	● バイオマスコーチェネレーションシステムの LCA 実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染防止法改正 ● 水質汚濁防止法改正 ● 廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正
2011	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ環境ビジョン2020策定 ● グループ第三次環境中期計画策定 ● 建機製品の LCA 実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法成立 ● 東日本大震災に伴う電力使用制限令の発動 ● 東日本大震災廃棄物の処理に関する特別措置法成立

14-1 公益財団法人 山岡育英会

設立 1950年11月1日

理事長 山岡健人（ヤンマー株社長）

設立目的

育英事業を行い、平和国家の建設と文化の向上に寄与することを目的とする

山岡育英会は、1950（昭和25）年、山岡孫吉が次代を担う若者を育成したいとの思いで私財を投じて設立発足した奨学財団である。初代理事長となつた山岡孫吉は、「美しき世界は感謝の心から」を座右の銘とし、「事業家として成功したのも、周囲の人々の協力・援助の賜物であった」という感謝の気持ちと恩恵を社会に還元したいという奉仕の精神から、「世界の平和と繁栄ならびに、文化の向上に寄与する人材の育成を目的とする」財団を設立した。初代理事長の志は、山岡健人現理事長に引き継がれ、さらなる基金の充実と育英事業の拡大を図ってきた。これまでに採用した奨学生は約5,300人に達し、それぞれが社会の各分野で活躍している。この奨学生OBの社会への貢献こそが、山岡育英会の無形の財産となっている。2011年12月1日には内閣府から公益財団法人の認定を受けた。



会誌

主たる事業

日本人学生と外国人留学生に対する奨学金の給付、および奨学生に対する指導および助言

特別奨学金：大学院修士課程のうち、工学・農学系に在籍する日本人学生で大学の推薦があった学生に奨学金を支給。

外国人留学生奨学金：アジア諸国からの留学生のうち、工学・農学系に在籍する大学院生で、大学の推薦があった学生に奨学金を支給。

高校生奨学金：指定教育委員会の推薦があつた高校生に奨学金を支給。

奨学生別採用状況（累計 2012年3月31日現在）

(単位：人)

給与奨学生				貸与奨学生				総計					
大学院		大学	短大	高専	高校	小計	大学院	大学	短大	高専	小計		
一般	特別	外国人											
330	281	147	2,536	23	169	522	4,008	24	934	334	4	1,296	5,304

14-2 ヤンマー学生懸賞論文・作文募集事業

主催 ヤンマー株式会社

後援 農林水産省

財団法人 都市農山漁村交流活性化機構

公益社団法人 大日本農会

趣旨

学生懸賞論文募集事業は、1990（平成2）年6月、ヤンマー農機創立30周年記念事業としてスタートした。当時、日本農業が転機を迎える中にも21世紀への夢と希望を持ち、先駆的な挑戦を試みる元気な農家やその集団が全国各地に誕生しつつあった。そこで当社グループは、「いま日本の農業がおもしろい～その変化と対応～」をスローガンとして、農家の方々と「農」の未来を語り、積極的に励ましのエールを送ってきた。その一方で、次代を担う若者たちに農業と農村の未来を考える機会を提供し、大いに議論してもらうことを願って始めたのがこの学生懸賞論文募集事業である。1994年（第5回）からは、応募者の裾野を広げる狙いから作文部門を新設した。2000年（第11回）からは応募編数が飛躍的に増加し、2003年（第14回）以降は農林水産省による後援を得ている。

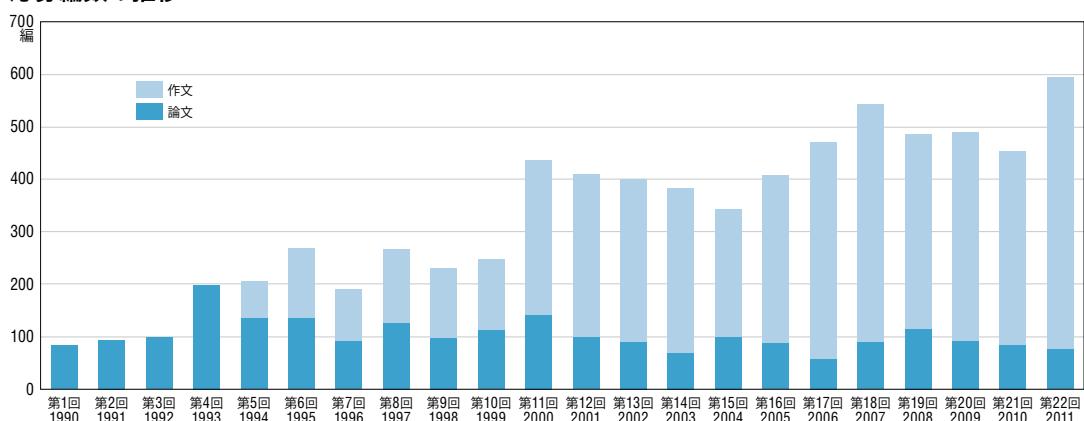


第1回論文募集のポスター

テーマの変遷

年	テーマ
1990	いま日本の農業がおもしろい～その変化と対応～
2000	いま日本の農業がおもしろい その変化と対応 パートII ～新しい世紀の食・農・くらし～
2008	農が変わる 農が応える 今 未来への布石を～生命を育む「食」、食を生み出す「農」、環境を守る「農山漁村」～
2011	進化する農へ挑戦 創ろう 活かそう 價値を未来へ～生命を育む「食」、食を生み出す「農」、環境を守る「農山漁村」～
2012	進化する農へ挑戦～進化する農に対する3つの挑戦～ 1. 世界で戦える農業への挑戦 2. 儲かる農業への挑戦 3. やりがい・生きがいとしての農業への挑戦

応募編数の推移



15-1 会社概況 (2012年3月現在)

商号
ヤンマー株式会社

英文商号
YANMAR CO., LTD.

本社所在地
大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー



東京支社
東京都中央区八重洲2-1-1



創業
1912(明治45)年3月22日

設立
1931(昭和6)年2月11日
(株式会社山岡発動機工作所)

資本金
63億円

従業員数
3,329人(グループ従業員数15,643人)

15-2 事業所 (2012年3月現在)

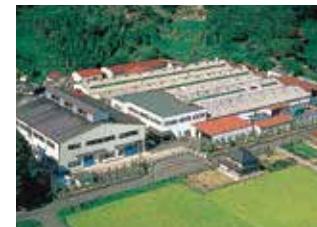
本社
農機事業本部
所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー

東京支社
所在地 ● 東京都中央区八重洲2-1-1

小形エンジン事業本部
びわ工場
所在地 ● 滋賀県長浜市川道町1009-2



山本工場
所在地 ● 滋賀県長浜市湖北町山本3198



木之本工場
所在地 ● 滋賀県長浜市木之本町黒田650



大森工場
所在地 ● 滋賀県長浜市高月町重則354



永原工場
所在地 ● 滋賀県長浜市西浅井町庄18



特機エンジン事業本部
尼崎工場
所在地 ● 兵庫県尼崎市長洲東通1-1-1



マリン事業部
塚口工場
所在地 ● 兵庫県尼崎市塚口本町5-3-1



中央研究所
所在地 ● 滋賀県米原市梅ヶ原1600-4



マリンファーム
所在地 ● 大分県国東市武蔵町糸原3286-3



16-1 国内関係会社

ヤンマーキャステクノ株式会社 [YCAT] 設立 ● 1943. 9.16 (創立 1918年) 所在地 ● 島根県松江市八幡町960 事業内容 ● ディーゼルエンジン・ガスタービン部品 および一般産業用機械部品の鋳造・機 械加工 (甲賀事業部) 所在地 ● 滋賀県湖南市柑子袋360番地	共立金属工業株式会社 設立 ● 1963. 5. (創業 1954年) 所在地 ● 大阪府吹田市江の木町12-5大阪戸上 ビル 事業内容 ● 農業用・ゴルフ場用・公園緑化用スプリ ンクラーの製造・販売	ヤンマー建機株式会社 [YK] 設立 ● 2004. 7.21 (創業 1914年) 所在地 ● 福岡県筑後市大字熊野1717-1 事業内容 ● 建設機械の製造・販売	株式会社ヤンマービジネスサービス [YBS] 設立 ● 1986. 7.30 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● ビル総合管理、建築施工・監理、旅行業 者代理業、給与計算・福利厚生業務請 負、教育研修業務、印刷コピー業務
ヤンマーエンジニアリング株式会社 [YE] 設立 ● 1958. 4.16 所在地 ● 兵庫県尼崎市長洲東通1-1-1 事業内容 ● 各種内燃機関および関連機器の据付・ 修理ならびに付帯する工事	ヤンマー農機販売株式会社 [YNH] 設立 ● 2008. 12.21 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● 農業機械の販売および整備、農業用資 材・部品の販売。無人ヘリ散布による 請負防除、生活関連商品の販売など	ヤンマーエネルギーシステム株式会社 [YES] 設立 ● 2003. 3.3 所在地 ● 大阪市北区大淀中5-12-39 事業内容 ● 空調・発電・駆動・太陽光発電・遠隔監 視等のシステム開発・製造・販売・施 工・メンテナンス	ヤンマーエネルギーシステム株式会社 [YES] 設立 ● 2000. 4.7 所在地 ● 岡山県岡山市東区西大寺新地383-2 事業内容 ● ガスヒートポンプ室外機・マイクロコー ジエネの製造
ヤンマー船用システム株式会社 [YMS] 設立 ● 2002. 7.1 所在地 ● 兵庫県伊丹市中央3-1-17 ネオ伊丹ビル3階 事業内容 ● 船舶推進用の原動機および発電機の販 売・修理等。漁船およびプレジャーボー トの販売・修理等。廃棄物処理装置お よび海洋環境設備の販売・修理等	ホクトヤンマー株式会社 設立 ● 1966. 4.23 所在地 ● 北海道江別市工栄町10-6 事業内容 ● 農家・農業法人向け農業機械の販売 およびメンテナンス	ヤンマーエネルギーシステム製造株式会社 [YESM] 設立 ● 1991. 5. (創業 1986年) 所在地 ● 福岡県糟屋郡宇美町障子岳南3-9-6 事業内容 ● コージェネレーションシステム、常用・ 非常用発電装置の製造	ヤンマーテクニカルサービス株式会社 [YTSK] 設立 ● 1986. 8.28 所在地 ● 兵庫県尼崎市潮江1-2-6 尼崎フロントビル5F 事業内容 ● テクニカルドキュメントを主としたメディア・ コンテンツ制作事業ならびにサポート サービス事業
ヤンマー造船株式会社 [YZ] 設立 ● 1972. 1.11 所在地 ● 大分県国東市武蔵町糸原3286-3 事業内容 ● FRP船、活魚水槽、桟橋の製造	ヤンマーグリーンシステム株式会社 [YGS] 設立 ● 2008. 2.20 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● 農業用プラントの設計・施工・アフター サービス。建築工事の請負・設計・監理	株式会社神崎高級工機製作所 [KK] 設立 ● 1947. 5. 1 所在地 ● 兵庫県尼崎市猪名寺2-18-1 事業内容 ● 歯車、工作機械、油圧機器、トランスミッ ション、マリンギヤの製造・販売	ヤンマークレジットサービス株式会社 [YCS] 設立 ● 1993. 1.22 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● クレジット、リース・割賦、集金代行、融 資、CMS
セイレイ工業株式会社 設立 ● 1949. 12.28 (創業 1920年) 所在地 ● 岡山県岡山市中区江並428 事業内容 ● コンバイン、田植機、耕耘機、パイン ダ、耕耘機等農業機械の製造	ヤンマープラントサービス株式会社 [YPS] 設立 ● 1991. 3.15 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● 農業用施設・設備の保守メンテナンス	ヤンマーヘリ&アグリ株式会社 [YHA] 設立 ● 1996. 4.19 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● 産業用無人ヘリコプターの開発・生産・ 販売業務、ヤンマースカイスクールの 運営受託、オペレーターの養成業務、 請負防除業務	ヤンマーアグリノベーション株式会社 [YA] 設立 ● 2010. 9. 1 所在地 ● 大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー 事業内容 ● 農産物の生産・加工・販売、農業経営お よび技術に関する教育・研修
ヤンマーネーチルタ工業株式会社 [ND] 設立 ● 1950. 6. 1 所在地 ● 静岡県三島市梅名767 事業内容 ● ミニ耕耘機、管理機、無人ヘリ散布 装置、刈払機等農業機械の製造			セイレイートータルサービス株式会社 [STS] 設立 ● 1989. 2.22 所在地 ● 岡山県岡山市中区江並420-1 事業内容 ● 荷造、梱包、荷扱いおよび出荷取扱業 務。農業用機械および建設用機械部品の巡回収集、代行納入、加工、組立業 務

ヤンマー沖縄株式会社
設立 1968.6.15
所在地 沖縄県宜野湾市大山7-11-12
事業内容 エネルギーシステム事業、農業事業(環境関連含む)、船用事業、建機事業関連の販売・サービス

ヤンマー産業株式会社 [YS]
設立 1972.1.11
所在地 兵庫県伊丹市中央3-1-17
ネオ伊丹ビル3階
事業内容 オイル・バッテリーの販売、住宅設備機器の販売・サービス、高度水処理システムの設計・施工

公益財団法人山岡育英会
設立 1950.11.1
所在地 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 高校生、大学院生、外国人留学生に対する奨学金の給与・貸与等の運営

ヤンマー健康保険組合
設立 1956.11.1
所在地 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 保険給付と保健事業

ヤンマー企業年金基金
設立 2004.4.1 (厚生年金基金:1973)
所在地 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 年金基金の運営(掛け金の徴収、年金・一時金の給付、年金資産の運用)

ヤンマー農機販売会社企業年金基金
設立 2004.3.1 (厚生年金基金:1992)
所在地 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 年金基金の運営(掛け金の徴収、年金・一時金の給付、年金資産の運用)

セイレイ興産株式会社
設立 1958.12.1
所在地 大阪市北区茶屋町1番32号
事業内容 不動産賃貸業、保険事業、ゴルフ場経営、マリーナ事業

興亞株式会社
設立 1939.12.12
所在地 大阪市北区茶屋町1番32号
事業内容 不動産賃貸業、飲食店業

八重洲地下街株式会社
設立 1958.12.5
所在地 東京都中央区八重洲2-1-1
ヤンマー東京ビル5階
事業内容 地下駐車場ならびに地下ショッピングセンターの建設管理・運営

大阪サッカーカラーブ株式会社
設立 1993.12.9
所在地 大阪市東住吉区長居公園1-1
事業内容 サッカー等のスポーツ・各種イベント・スポーツスクールの企画・運営。スポーツ用品等の販売。スタジアム等の維持・管理、レストラン・売店の経営

ヤンマー農機販売会社企業年金基金
設立 2004.3.1 (厚生年金基金:1992)
所在地 大阪市北区鶴野町1-9
梅田ゲートタワー
事業内容 年金基金の運営(掛け金の徴収、年金・一時金の給付、年金資産の運用)

16-2 海外関係会社

YANMAR EUROPE B.V. [YEU]
設立 1988.10.5
所在地 Brugplein 11, 1332 BS Almere-de-Vaart, The Netherlands
事業内容 エンジン・農業機械・部品の販売

YANMAR MARINE INTERNATIONAL B.V. [YMI]
設立 2002.7.4
所在地 Brugplein 11, 1332 BS Almere-de-Vaart, The Netherlands
事業内容 プレジャーボート用エンジンの製造・販売

YANMAR INTERNATIONAL EUROPE B.V. [YIE]
設立 1988.10.5
所在地 Brugplein 11, 1332 BS Almere-de-Vaart, The Netherlands
事業内容 ヨーロッパの統括会社

YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S. [YCEE]
設立 1989.10.5
所在地 25, Rue de la Tambourine F-52115 Saint-Dizier, France
事業内容 建設機械の製造・販売

YANMAR ITALY S.p.A. [YI]
設立 1996.2.14
所在地 Via Carabelli, 7/9, CAP 21012 Cassano Magnago (VA), Italy
事業内容 空冷ディーゼルエンジンの製造・販売



YANMAR EUROPE B.V.



YANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S.A.S.

YANMAR BENELUX B.V. [YBX]
設立 2003.2.1
所在地 Brugplein 11, 1332 BS Almere-de-Vaart, The Netherlands
事業内容 船・陸用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR NORGE A.S. [YNO]
設立 1995.5.
所在地 Hvalstubbene 8, N-2026 Skjetten, Norway
事業内容 船用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR SVERIGE A.B. [YSV]
設立 1993.5.3
所在地 Backvagen 17, Edsberg, S-19254 Sollentuna, Sweden
事業内容 船・陸用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR EQUIPMENT IBERICA, S.L. [YEI]
設立 2008.11.17
所在地 Tanners 30-32, P.I. El Foix 43720 L'Arbo del Penedes Tarragona, Spain
事業内容 船用ディーゼルエンジンの販売

YANMAR R&D EUROPE S.R.L. [YRE]
設立 2011.4.29
所在地 Viale Galileo 3/A 50125 Firenze, Italy
事業内容 再生可能エネルギー・システムや電動・ハイブリッド作業機の研究



YANMAR AMERICA CORPORATION

北米・中南米

YANMAR AMERICA CORPORATION [YA]

設立 ● 1981. 9. 1
所在地 ● 101 International Parkway
Adairsville, GA 30103, U.S.A.
事業内容 ● エンジン・建設機械・部品の販売、
プレジャーボート用エンジンの販売、ト
ラクターの製造・販売

TUFF TORQ CORPORATION [TTC]

設立 ● 1989. 6. 30
所在地 ● 5943 Commerce Blvd, Morristown,
TN 37814-1051, U.S.A.
事業内容 ● トランスミッション、トランスク
スルの製造・販売

**TRANSAXLE MANUFACTURING OF
AMERICA CORPORATION [TMA]**

設立 ● 2001. 7. 11
所在地 ● 240 Waterford Park Drive Rock
Hill, SC 29730, U.S.A.
事業内容 ● トランスミッション、トランスク
スルの製造・販売

**YANMAR SOUTH AMERICA
INDUSTRIA DE MAQUINAS. LTDA. [YSA]**

設立 ● 2006. 8. 25
所在地 ● Av. Presidente Vargas 1400,
Indaiatuba, S.P. CEP: 13338-901,
Brazil
事業内容 ● 陸・船用ディーゼルエンジンの販売

アジア

**YANMAR ASIA (SINGAPORE)
CORPORATION PTE. LTD. [YASC]**

設立 ● 1989. 7. 25
所在地 ● 4 Tuas Lane, Singapore 638613
事業内容 ● エンジン・部品の販売

YANMAR S.P. CO., LTD. [YSP]

設立 ● 1978. 8. 11
所在地 ● Lad Krabang Industrial Estate 109
Moo 9 Chalong Krung Road,
Lab Krabang, Bangkok, 10520,
Thailand
事業内容 ● ディーゼルエンジンおよびトラクターの
製造・販売

**YANMAR CAPITAL (THAILAND)
CO., LTD. [YCT]**

設立 ● 2009. 7. 30
所在地 ● No. 1858/133, 115, 116 TCIF
Tower 26th Floor, Bangna-Trad
Road, Bangna, Bangkok 10260,
Thailand
事業内容 ● タイ国内の販売金融会社

**P.T. YANMAR DIESEL INDONESIA
[YADIN]**

設立 ● 1972. 3. 17
所在地 ● Jl. Raya Jakarta-Bogor Km. 34. 8,
Cilodong, Depok 16415, Jawa
Barat, Indonesia
事業内容 ● 陸・船用ディーゼルエンジンの製造・販売

アジア

**P.T. YANMAR AGRICULTURAL
MACHINERY MANUFACTURING
INDONESIA [YAMIND]**

設立 ● 1975. 9. 11
所在地 ● esa Sumberejo, Kec. Pandaan,
Kab. Pasuruan 67156, Jawa
Timur, Indonesia
事業内容 ● 農業機械の製造・販売

PT. YKT GEAR INDONESIA [YKT]

設立 ● 2001. 1. 1
所在地 ● Jl. Raya Setu, Kp. Rawa Banteng
RT 024 RW11, Cibuntu, Cibitung,
Bekasi, 17520, Indonesia
事業内容 ● エンジン部品の製造

PT. YANMAR INDONESIA [YID]

設立 ● 2012. 2. 13
所在地 ● EJIP Industrial Park Plot 1A No.1,
Sukaresmi, Cikarang Selatan,
Bekasi, Jawa Barat 17530,
Indonesia
事業内容 ● 鋳物部品の製造

**YANMAR INDIA PRIVATE LIMITED
[YIPL]**

設立 ● 2011. 2. 1
所在地 ● K-4, Ocean Height, 5th Floor,
Sector 18, Noida-201301, Uttar
Pradesh, India
事業内容 ● 農業機械の販売・サービス

アジア

**YANMAR AGRICULTURAL
MACHINERY (KOREA) CO., LTD. [YNK]**

設立 ● 2005. 7. 1
所在地 ● 1372, Gwangam-ri, Wanggung-
myeon, Iksan-si, Jeollabuk-do,
570-941, Korea
事業内容 ● 農業機械の販売・サービス

**YANMAR KOTA KINABALU R&D
CENTER SDN. BHD. [YKRC]**

設立 ● 2007. 1. 26
所在地 ● Lot 11&12, IZ4, Jalan KKIP 1G,
KKIP Selatan, 88450 Kota
Kinabalu Industrial Park, Sabah
Malaysia
事業内容 ● バイオディーゼル燃料関連技術の研
究・開発

洋馬発動機（上海）有限公司 [YSH]

設立 ● 2003. 2. 28
所在地 ● 上海市浦東新区東方路18号
保利広場E棟 10階 中華人民共和国
事業内容 ● 船用ディーゼルエンジンの販売・サー
ビス

洋馬農機（中国）有限公司 [YNC]

設立 ● 1998. 1. 14
所在地 ● 江蘇省無錫新区黃山路8号
中華人民共和国
事業内容 ● コンバイン・田植機等農業機械の製
造・販売

洋馬発動機（山東）有限公司 [YSD]

設立 ● 2003. 2. 28
所在地 ● 山東省青島市紅島經濟区河套街道韶
海路 278号 中華人民共和国
事業内容 ● 橫形水冷ディーゼルエンジン・トラク
ターの製造・販売



TUFF TORQ CORPORATION



YANMAR ASIA (SINGAPORE)
CORPORATION PTE. LTD.



YANMAR S.P. CO., LTD.



P.T. YANMAR DIESEL INDONESIA



PT. YANMAR INDONESIA



YANMAR KOTA KINABALU R&D
CENTER SDN. BHD.



洋馬農機（中国）有限公司



洋馬発動機（山東）有限公司